

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年4月1日

(第80期) 至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年6月30日提出

会 社 名 藤 沢 薬 品 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 FUJISAWA PHARMACEUTICAL COMPANY LIMITED

代表者の役職氏名 代表取締役社長 藤 澤 友 吉 郎

本店の所在の場所 大阪市東区道修町4丁目3番地 電話番号 大阪(202) 1141 (大代表)

連 絡 者 経 理 部 長 飯 田 道 夫

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番地 電話番号 東京(279) 0871 (大代表)

連 絡 者 東 京 支 社 長 野 村 滋
東 経 務 部

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

藤沢薬品工業株式会社 東京支社

東京都中央区日本橋本町2丁目7番地

藤沢薬品工業株式会社名古屋支店

名古屋市中区丸の内2丁目1番36号

東京証券取引所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号(第二証券会館)

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1	頁
	1. 会社の設立年月日	1	
	2. 資本金の推移	1	
	3. 株式の総数	1	
	4. 株式の状況	1	
	5. 1株当たり配当等の推移	2	
	6. 株価及び株式売買高の推移	2	
	7. 役員の状況	3	
	8. 従業員の状況	6	
第 2	事 業 の 概 況	7	
	1. 会社の目的及び事業の内容	7	
	2. 経営上の重要な契約	8	
第 3	営 業 の 状 況	10	
	1. 概 況	10	
	2. 生産能力	10	
	3. 生産実績	11	
	4. 受注状況と生産計画	12	
	5. 販売実績	13	
第 4	設 備 の 状 況	15	
	1. 設 備	15	
	2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16	
	3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	16	
第 5	経 理 の 状 況	17	
	1. 財 務 諸 表	19	
	(1) 貸借対照表	19	
	(2) 損益計算書	21	
	(3) 利益金処分計算書	23	
	(4) 附属明細表	30	
	2. 主な資産、負債及び収支の内容	37	
	3. 資金繰状況	41	
	4. そ の 他	43	
第 6	親会社及び子会社に関する事項	44	
第 7	株式事務の概要	45	

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 5 年 12 月 20 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年 4 月 1 日	453,068千円	9,514,428千円	株主割当 無償 1:0.05
昭和57年 3 月 31 日	65,158	9,579,586	自 56.4.1 至 57.3.31 の期間における転換社債の株式転換
昭和57年 5 月 9 日	500,000	10,079,586	一般募集 10,000 千株 発行価格 1,160 円 資本組入額 50 円
昭和57年 11 月 15 日	1,512,252	11,591,838	株主割当 無償 1:0.15
昭和58年 3 月 31 日	21,755	11,613,594	自 57.4.1 至 58.3.31 の期間における転換社債の株式転換
昭和58年 5 月 16 日	580,679	12,194,273	株主割当 無償 1:0.05
昭和59年 3 月 31 日	126,401	12,320,675	自 58.4.1 至 59.3.31 の期間における転換社債の株式転換

(注) 1. 昭和59年 4 月 1 日以降の資本金の推移

(年 月 日) (増 資 額) (増資後資本金) (摘 要)

昭和59年 5 月 15 日 616,033 千円 12,936,709 千円 株主割当 無償 1:0.05

昭和59年 4 月 1 日から昭和59年 5 月 31 日までの転換社債の転換はありません。

2. 昭和59年 3 月 31 日現在並びに昭和59年 5 月 31 日現在における転換社債残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄	昭 和 59 年 3 月 31 日		昭 和 59 年 5 月 31 日		資本組入額
	残 高	転 換 価 格	残 高	転 換 価 格	
米 貨 建 転 換 社 債	(22,295千米ドル) 5,098,377 千円	942 円 90 銭	(22,295千米ドル) 5,098,377 千円	898 円	50 円
第 4 回 無 担 保 転 換 社 債	9,788,000 千円	1,056 円 80 銭	9,788,000 千円	1,006 円 50 銭	50 円

3. 株式の総数

(昭和59年 3 月 31 日現在)

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
800,000,000 株	246,413,511 株

(注) 無償交付により昭和59年 5 月 31 日現在の発行済株式総数は 258,734,186 株であります。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	246,413,511 株	東京、大阪、名古屋各証券取引所	いずれも市場 第 1 部に上場

4. 株式の状況

(昭和59年 3 月 31 日現在)

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人・その他	計	
株 主 数(人)	0	79	33	353	305 (37)	21,512	22,282	
所有株式数(単位)	0	141,551	2,089	15,235	18,849 (68)	65,069	242,793	3,620,511 株
割合(%)	0	58.30	0.86	6.27	7.76 (0.03)	26.80	100	

(注) 自己株式 17,323 株は「個人・その他」に 17 単位及び「単位未満株式の状況」に 323 株含めて記載しております。

なお、自己株式 17,323 株は株主名簿記載上の株式数であり、昭和59年 3 月 31 日現在の実保有株式数は 8,323 株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数(人)	33	15	92	93	1,067	2,097	18,885	22,282	
割合(%)	0.15	0.07	0.41	0.42	4.79	9.41	84.75	100	
所有株式数(単位)	146,597	10,596	19,838	6,054	16,947	12,538	30,223	242,793	3,620,511 株
割合(%)	60.38	4.36	8.17	2.49	6.98	5.16	12.45	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	24,425 千株	9.91 %
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	13,725	5.57
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	13,725	5.57
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒2-19-18	9,493	3.85
大同生命保険相互会社	吹田市江坂町1-23-101	8,992	3.65
藤沢薬品従業員持株会	大阪市東区道修町4-3	8,852	3.59
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2-2-10	7,806	3.17
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	5,991	2.43
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,911	1.99
株式会社 大和銀行 年金信託運用部	大阪市東区備後町2-21	4,200	1.70
計		102,120	41.44

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 78 期	第 79 期	回 次	第 80 期
決 算 年 月	昭和57年3月	昭和58年3月	決 算 年 月	昭和59年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7.50円 (3.75円)	7.50円 (3.75円)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7.50円 (3.75円)
1株当たり当期純利益	-	-	1株当たり当期純利益	44.82円
1株当たり当期利益	52.28円	56.22円	1株当たり純資産額	568.30円
1株当たり純資産額	552.17円	553.52円	配 当 性 向	16.8%
配 当 性 向	14.3%	13.6%		

(注) 1. 第80期中間配当について昭和58年11月10日開催の取締役会で決議しております。

2. 第78期の1株当たり当期利益は期末株式数により計算しております。なお、期中平均株式数により計算した場合は52.49円となります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 78 期		第 79 期		第 80 期	
	決 算 年 月	昭 和 57 年 3 月		昭 和 58 年 3 月		昭 和 59 年 3 月	
	最 高	1,510円		1,440円 □ (1) 1,350円 □ (2) 1,120円		1,170円 □ 819円	
	最 低	900円		1,140円 □ (1) 1,070円 □ (2) 1,060円		751円 □ 757円	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高・最低 株価及び株式売 買高	月 別	昭和58年10月	昭和58年11月	昭和58年12月	昭和59年1月	昭和59年2月	昭和59年3月
	最 高	946円	930円	925円	918円	879円	883円 □ 819円
	最 低	880円	887円	861円	860円	790円	751円 □ 757円
	売 買 高	11,591千株	5,256千株	4,685千株	4,747千株	5,174千株	10,216千株

(注) 1. 株価及び売買高はいずれも東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2. 第80期の□印は、昭和59年3月31日割当の増資権利落後の最高・最低株価であります。

なお、第79期の□(1)は昭和57年9月30日割当の増資権利落後の最高・最低株価であり、□(2)は、昭和58年3月31日割当の増資権利落後の最高・最低株価であります。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 主 要 略 歴 及 び 所 有 株 式 数

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代 表 取 締 役 社 長	藤 澤 友 吉 郎 昭和3年7月26日 [住所]	昭和28年3月 東北大学理学部卒業 昭和28年4月 入社 昭和34年6月 薬学博士学位取得 昭和45年5月 東京支社長 昭和45年11月 取締役 昭和47年11月 常務取締役 昭和51年6月 取締役副社長 昭和53年1月 取締役社長	千株 313
代 表 取 締 役 副 社 長	三 阪 八 朗 大正10年2月25日 [住所]	昭和15年3月 陸軍航空士官学校卒業 昭和22年6月 入社 昭和39年3月 人事部長 昭和42年11月 取締役 昭和45年11月 常務取締役 昭和53年1月 専務取締役 昭和55年4月 管理本部長 昭和58年4月 取締役副社長	73
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	青 原 照 幸 大正10年8月22日 [住所]	昭和21年3月 東京大学法学部卒業 昭和25年5月 入社 昭和39年3月 輸出部長 昭和42年11月 取締役 昭和45年11月 常務取締役 昭和53年1月 専務取締役 昭和55年4月 経営企画室長兼特薬事業本部長	69
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役 (医薬事業本部長)	高 橋 通 明 大正14年1月25日 [住所]	昭和19年9月 高岡高等商業学校卒業 昭和21年7月 入社 昭和43年4月 医薬品部長 昭和45年11月 取締役 昭和51年12月 常務取締役 昭和55年4月 医薬事業本部長 昭和58年4月 専務取締役・医薬事業本部長	42
常 務 取 締 役 (研究開発総括本部長)	中 野 浩 大正12年12月22日 [住所]	昭和22年9月 京都大学医学部薬学科卒業 昭和22年10月 入社 昭和32年5月 理学博士学位取得 昭和43年4月 中央研究所長 昭和45年11月 取締役 昭和51年12月 常務取締役 昭和55年4月 研究技術本部長 昭和58年4月 専務取締役 昭和58年11月 常務取締役・研究開発総括本部長	52
常 務 取 締 役 (東京駐在)	中 田 二 郎 大正14年2月1日 [住所]	昭和23年3月 東京大学経済学部卒業 昭和25年6月 入社 昭和43年4月 社長室長 昭和45年10月 広島営業所長 昭和48年4月 東京第一営業所長 昭和51年6月 取締役 昭和57年4月 東京駐在役員 昭和57年6月 常務取締役	73
常 務 取 締 役 (医薬事業本部生産本部長)	中 野 遵 昭和2年1月7日 [住所]	昭和23年3月 東京大学第二工学部卒業 昭和23年4月 入社 昭和46年10月 富士工場長 昭和52年6月 取締役 昭和52年10月 生産管理部長 昭和55年4月 生産本部副本部長 昭和57年6月 常務取締役・生産本部長 昭和58年4月 医薬事業本部生産本部長	28

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役相談役	戸 口 延 彦 大正12年8月17日 [REDACTED]	昭和21年9月 京都大学医学部薬学科卒業 昭和21年10月 入社 昭和43年4月 法規室長 昭和45年11月 取締役 昭和51年12月 常務取締役 昭和55年4月 開発本部長兼海外事業本部長 昭和58年4月 専務取締役 昭和58年11月 取締役相談役	千株 30
取締役 (経営企画担当役員)	徳 永 義 一 大正14年2月12日 [REDACTED]	昭和22年9月 大阪商科大学卒業 昭和22年10月 入社 昭和45年10月 社長室長 昭和51年6月 取締役 昭和55年4月 管理本部副本部長 昭和58年4月 経営企画担当役員	31
取締役 (開発部門長)	服 部 哲 也 大正15年1月14日 [REDACTED]	昭和22年9月 東京大学医学部薬学科卒業 昭和22年10月 入社 昭和36年3月 医学博士学位取得 昭和43年4月 輸出部長 昭和52年6月 取締役 昭和55年4月 海外事業本部副本部長 昭和58年4月 開発部門長	35
取締役 (研究部門長)	熊 田 重 敦 昭和2年2月23日 [REDACTED]	昭和25年3月 九州大学医学部卒業 昭和30年6月 入社 昭和31年6月 医学博士学位取得 昭和52年4月 中央研究所長 昭和54年6月 取締役 昭和55年4月 研究技術本部副本部長 昭和58年4月 研究部門長	19
取締役 (総務本部長)	藤 崎 和 夫 昭和2年11月10日 [REDACTED]	昭和23年3月 立命館専門学校工学部卒業 昭和23年4月 入社 昭和52年10月 富士工場長 昭和55年6月 取締役 昭和56年4月 管理本部副本部長 昭和58年4月 総務本部長	18
取締役 (医薬事業本部営業本部長)	西 村 信 二 昭和2年2月9日 [REDACTED]	昭和24年3月 大阪薬学専門学校卒業 昭和24年4月 入社 昭和47年10月 東京第二営業所長 昭和55年4月 大阪第一支店長 昭和55年6月 取締役 昭和57年4月 医薬事業本部副本部長 昭和58年4月 医薬事業本部営業本部長	26
取締役 (海外事業部長)	青 木 高 昭和5年10月20日 [REDACTED]	昭和28年3月 九州大学医学部薬学科卒業 昭和29年4月 入社 昭和50年4月 法規室長 昭和51年10月 法規室長兼海外プロジェクト部長 昭和55年4月 海外事業本部副本部長 昭和55年6月 取締役 昭和58年4月 海外事業部長	27
取締役 (特薬事業部長)	古 橋 隆 宏 昭和3年10月27日 [REDACTED]	昭和24年3月 東京大学医学部薬学科選科卒業 昭和30年11月 入社 昭和50年4月 購買部長 昭和52年4月 特薬部長 昭和55年4月 特薬事業本部副本部長 昭和55年6月 取締役 昭和58年4月 特薬事業部長	17

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (東京支社長)	崎 山 晃 正 昭和4年4月4日 [住所]	昭和24年3月 千葉医科大学附属薬学専門部卒業 昭和24年4月 入社 昭和55年4月 薬制室長兼東京支社副支社長 昭和56年4月 東京支社長 昭和57年6月 取締役	千株 13
取締役 (人事部門長)	平 野 郁 雄 昭和6年3月17日 [住所]	昭和26年3月 和歌山経済専門学校卒業 昭和26年4月 入社 昭和53年4月 人事部長 昭和58年4月 人事部門長 昭和58年6月 取締役	14
取締役 (医療関連事業部 副事業部長)	福 島 靖 昭和5年5月9日 [住所]	昭和26年3月 千葉医科大学附属薬学専門部卒業 昭和26年4月 入社 昭和53年4月 仙台支店長 昭和57年4月 東京第一支店長 昭和58年4月 医療関連事業部副事業部長 昭和58年6月 取締役	7
取締役 (経理部門長)	梅 田 茂 昭和6年2月14日 [住所]	昭和28年3月 大阪市立大学商学部卒業 昭和28年4月 入社 昭和55年4月 管理部長 昭和58年4月 経理部門長 昭和58年6月 取締役	10
取締役 (研究開発特別 プロジェクトリーダー)	今 中 宏 昭和5年7月6日 [住所]	昭和28年3月 鳥取大学農学部卒業 昭和28年4月 入社 昭和55年4月 醗酵研究所長 昭和58年4月 探索研究所長 昭和58年6月 取締役 昭和58年11月 研究開発特別プロジェクトリーダー	15
取締役 (薬専事業部長)	原 哲 三 昭和5年1月18日 [住所]	昭和26年3月 高松経済専門学校卒業 昭和26年4月 入社 昭和57年4月 大阪第一支店長 昭和58年4月 薬専事業部長 昭和59年6月 取締役	10
取締役 (中央研究所長)	菊 地 博 之 昭和5年3月31日 [住所]	昭和28年3月 東京大学医学部薬学科卒業 昭和28年4月 入社 昭和55年4月 東京研究所長 昭和58年4月 中央研究所長 昭和59年6月 取締役	9
取締役 (医薬事業本部 企画室長)	藤 山 朗 昭和7年10月24日 [住所]	昭和31年3月 大阪大学薬学部卒業 昭和31年4月 入社 昭和56年4月 学術部長 昭和58年4月 医薬事業本部企画室長 昭和59年6月 取締役	8
監査役 (常 勤)	杉 田 博 昭和2年10月30日 [住所]	昭和25年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和54年6月 株式会社東海銀行退社 昭和54年6月 入社、監査役	6

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役 (常 勤)	竹 内 英 夫 昭和4年8月11日 [住所隠蔽]	昭和28年3月 名古屋大学経済学部卒業 昭和28年4月 入社 昭和51年6月 経理部長 昭和58年4月 経営企画担当役員付 昭和58年6月 監査役	千株 25
監 査 役	水 谷 司 鶴 夫 大正11年1月14日 [住所隠蔽]	昭和20年9月 大阪商科大学卒業 昭和50年5月 株式会社三和銀行退社 昭和53年6月 大阪証券金融㈱取締役 昭和58年6月 入社、監査役	3
計	26 名		984 千株

(2) 会社と役員との間の重要な取引

役名及び職名	氏 名	取 引 の 内 容	取引金額
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役 (医薬事業本部長)	高 橋 通 明	高橋通明が代表取締役を兼務しているスミスクライン藤沢㈱の銀行借入金について、㈱三和銀行ほかに対して債務保証を行っている。	百万円 3,780

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和59年3月末現在)

	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	4,205 人	35.8 才	13.4 年	336,664 円
女 子	1,448	26.6	7.8	181,656
計 又 は 平 均	5,653	33.4	12.0	296,959

(注) 平均給与月額は昭和59年3月度の実際支給額によっております。従って基準外給料を含み、賞与その他の臨時給与を含んでいません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、合化労連藤沢薬品労働組合と称し、上部団体として合成化学産業労働組合連合に加盟しております。昭和59年3月31日現在組合員数は4,593名で、労使関係は良好に推移しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、試薬、工業薬品、農薬、その他各種薬品類、化粧品、食品、食品添加物、酒類、肥料、飼料、飼料添加物、各種化学製品類、医療用具、動物用医療用具、衛生用品、家庭用品、計量器および機械器具類の製造売買ならびに輸入輸出
2. 天産物の売買ならびに輸入輸出
3. 医療に関連する各種科学的検査
4. 前各号の事業に関連および附帯する一切の事業ならびに投資

(注) 上記のうち1の化粧品、酒類、肥料、飼料、計量器の製造売買ならびに輸入輸出は現在行っていない。

(2) 事業の内容

現在当社の事業内容は、各種医薬品および家庭用品、食品添加物、原料薬品、工業薬品、飼料添加物、医療用機械器具、試薬などの製造販売、他社商品の仕入販売およびこれらの輸入輸出であります。

なお、医薬品については製造品目が多岐にわたり、抗生物質製剤、消化器系薬剤、神経系薬剤等の医薬品がその主力となっています。

主要製商品ならびに最近2事業年度における販売高比率は次のとおりであります。

種 別	主 要 製 商 品 名	販 売 高 比 率	
		第79期	第80期
医 療 用 及 び 一 般 用 医 薬 品	神経系・感覚器官・アレルギー用薬	ソランタール、ボルタレン、ロドピン、オーラップ、シンメトレル、キシロカイン、インター、オキユサート、プレコール、サリドンF	17.2 % 16.9 %
	循環器官・呼吸器官用薬	セロケン、アプロバル、アルマトール、ブリカニール、ストメリンD、ムコソルバン、ペンドル、デコレール	4.2 5.2
	消化器官用薬	タガメット、ドグマチール、プリンペラン、ラキソベロン、フェルターゼ、ソフィット、新フジサワ胃腸薬グリーン	19.1 24.0
	外皮用薬	オイラゾンD、オイラックス、オイラックスA、新ピロエース、キシロ軟膏、フジパップ	2.5 2.4
	ビタミン剤及びその他の代謝性医薬品	チオクタン、ノイビタ、ノイロピタン、ワカフラビンL、ウロキナーゼ注「わかもと」、ワンアルファ	3.6 3.5
	抗生物質製剤及び生物学的製剤	エポセリン、セファメジン、セフテゾール、オラスポア、モナペン、サワシリン、グリペニン、ペンブリチン、ベニロン	42.7 37.6
	その他の医薬品	トリコマイシン、ヘルミチン	0.4 0.4
	(小計)		(89.7) (89.9)
医 療 関 連 製 品	医療用具(歯科用注射器・針)、臨床検査機器・試薬(細胞自動解析・分離装置、血液分析機、モノクローナル抗体試薬)、医療情報処理システム(医療事務専用コンピュータ)	1.9	1.9
家庭用品及び医薬部外品	ピコレット、藤沢樟脳、サワキープ油っ固、スピーネクリーム	2.3	2.3
産 業 向 製 品	パーレシン、コートラック、チオフィード、バクフィード、アバサン、フィガロン、グルコン酸ソーダ、パリック、エルビット、フジグルコン	6.1	5.9
合 計		100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 外国からの技術導入契約

相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
ブリティッシュ・テクノロジー・グループ	イギリス	セファロスポリン誘導体の製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1976. 7～ 1986. 1
ベクトン ディッキンソン社	アメリカ	簡易血液分析機器用の試薬の製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1976. 4～ 1985. 10
テクニコン インストルメンツ社	アメリカ	オートアナライザー用の試薬及び消耗品等の製造及び販売に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1978. 4～ 自動更新期間中
ホフマン ラ ロシュ社	スイス	抗コクシジウム剤の製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1980. 4～ 販売日から10年
バイオジェン社	オランダ	プラスミノーゲン アクティベータの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1982. 9～ 販売日から10年
ラボラトワール ウプサ社	フランス	抗不整脈剤の製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1982. 11～ 販売日から15年

(2) 技術輸出契約

相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
イーライ リリー社	アメリカ	セファゾリンナトリウムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1963. 3～ 最長特許満了日
ブリストル マイヤーズ社	アメリカ	セファゾリンナトリウムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1971. 10～ 最長特許満了日
スミス クライン ベックマン社	アメリカ	セファゾリンナトリウムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1971. 7～ 終期の定めなし
ファーミタリア カルロ エルバ社	イタリア	セファゾリンナトリウムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1973. 7～ 販売終了日
		セフティゾキシムナトリウムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1982. 12～ 販売終了日
ベーリンガー マンハイム社	西ドイツ	セファゾリンナトリウムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1972. 9～ 最長特許満了日
		セフティゾキシムナトリウムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1983. 3～ 最長特許満了日
フジサワ スミスクライン コーポレーション	アメリカ	セフティゾキシムナトリウムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1981. 11～ 終期の定めなし
ウエルカム ファウンデーション社	イギリス	セフティゾキシムナトリウムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1982. 7～ 1987. 6
ウニオン エクスプロシボス リオ テント社	スペイン	セフティゾキシムナトリウムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1982. 9～ 1991. 9
スミスクライン アンド フレンチ エス エーイー	スペイン	セフティゾキシムナトリウムの製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1983. 4～ 1993. 4
アメリカン サイアナミド社	アメリカ	抗生物質 (FR-17027) の製造に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1983. 12～ 最長特許満了日

* 藤沢薬 *

(3) 合併関係

合併会社名及び所在地	相手方の名称	国 名	設 立 の 目 的	設 立 年 月
藤 沢 ア ス ト ラ 株 式 会 社 (日 本)	ア ス ト ラ 社	スウェーデン	アストラ社製品の販売	1975. 4
スミスクライン藤沢株式会社(日本)	スミスクラインベックマン社	ア メ リ カ	スミスクライン社製品の製造販売	1977. 9
藤 沢 フェ イ ソ ン ズ 株 式 会 社 (日 本)	フ ェ イ ソ ン ズ 社	イ ギ リ ス	ファイソonz社製品の販売	1980. 10
フジサワ スミスクライン コーポレーション (米 国)	スミスクラインベックマン社	ア メ リ カ	当社製品の製造販売	1981. 8
藤 沢 デ ラ グ ラ ン ジ ョ 株 式 会 社 (日 本)	S. E. S. I. F. (ソシエテ デサージュ・デフィ ック エアンチエストリエル ドウ リルードーフランス)	フ ラ ン ス	S. E. S. I. F. 製品の販売	1982. 6

(4) そ の 他

相 手 先	国 名	契 約 の 内 容	契約締結年月
ク リ ン ゲ 社	西 ド イ ツ	クリンゲファルマ社への資本参加	1983. 3

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は、市況の低迷に加え競争の激化等から各事業部門とも厳しい環境下に推移しました。ことに当社の主力分野であります医薬品部門におきましては、昭和58年1月の薬価基準引き下げをはじめとする一連の医療費抑制策の影響、更には本年3月の業界平均16.6%にも及ぶ大幅な薬価基準引き下げにより、医療用医薬品市場は著しく停滞しました。このため医療用医薬品の売上高は、第三世代セフェム系抗生物質「エポセリン」、抗潰瘍剤「タガメット」、高血圧・狭心症治療剤「セロケン」などは順調に上伸ばしたものの、セフェム系抗生物質「セファメジン」、人免疫グロブリン製剤「ベニロン」、合成ペニシリン「サワシリン」などが減少しましたので微増にとどまり、加えて一般用医薬品が市況低迷の影響により若干減少しましたため、医薬品全体では前期比2.8%増となりました。

一方、医療関連製品は前期比1.9%増、家庭用品及び医薬部外品は前期比2.2%増、産業向製品は前期比0.6%減と微増ないし微減にとどまりましたので、全体では売上高203,757百万円、前期比2.6%増となりました。

利益の面につきましては、諸経費の効率的使用と節減に努めました結果、販売費及び一般管理費は減少しましたが、活発な研究開発活動に伴って研究開発費が増加し、また品目構成の変化に加えて薬価基準引き下げ並びに販売競争激化に伴う価格水準の低下もあって売上原価率が上昇しましたので、経常利益は27,908百万円（前期比11.0%減）、当期利益は10,955百万円（前期比8.7%減）といずれも前期を下回る結果となりました。

なお、先般、他社製造承認申請資料窃取に係る被疑事件に関し、当社元役員1名、当社社員4名が起訴され、現在東京地方裁判所において刑事訴訟が係属中であります。この問題による業績への直接の影響は見られませんが、関係各位に多大のご心配をおかけしましたことは誠に申し訳なく、深くお詫び致します。今後再びこのようなことのないよう、万全を期し、全社を挙げて努力致しております。

2. 生産能力

当社の製造設備は共通的に使用しているものが多く、季節的にも製造品目の転換を行い、また生産品目および剤型、包装も極めて多岐にわたっています。従ってその生産能力を数量的或いは金額的に算定することは困難でありますので、最近の生産計画によって示すことにしました。

(売価換算 単位：百万円)

種 別		第79期(昭和57年4月～昭和58年3月)		第80期(昭和58年4月～昭和59年3月)	
		12カ月計	月平均	12カ月計	月平均
医 療 用 及 び 一 般 用 医 薬 品	神経系・感覚器官・アレルギー用薬	18,704	1,558	17,228	1,436
	循環器官・呼吸器官用薬	3,090	258	4,492	374
	消化器官用薬	11,060	922	6,056	505
	外 皮 用 薬	2,182	182	2,372	198
	ビタミン剤及びその他の代謝性医薬品	4,337	361	3,677	306
	抗生物質製剤及び生物学的製剤	78,555	6,546	70,779	5,898
	そ の 他 の 医 薬 品	336	28	638	53
	(小 計)	(118,264)	(9,855)	(105,242)	(8,770)
医 療 関 連 製 品		821	68	727	61
家 庭 用 品 及 び 医 薬 部 外 品		—	—	—	—
産 業 向 製 品		7,458	622	8,328	694
合 計		126,543	10,545	114,297	9,525

3. 生産実績

(1) 生産実績

(売価換算 単位：百万円)

種 別		第79期（昭和57年4月～昭和58年3月）			第80期（昭和58年4月～昭和59年3月）		
		12ヵ月計	月平均	達成率	12ヵ月計	月平均	達成率
医療用及び一般用医薬品	神経系・感覚器官・アレルギー用薬	17,367	1,447	92.9%	14,923	1,244	86.6%
	循環器官・呼吸器官用薬	3,389	282	109.7	4,052	338	90.2
	消化器官用薬	10,748	896	97.2	5,437	453	89.8
	外皮用薬	2,437	203	111.7	2,453	204	103.4
	ビタミン剤及びその他の代謝性医薬品	4,617	385	106.5	3,713	309	101.0
	抗生物質製剤及び生物学的製剤	76,797	6,400	97.8	62,603	5,217	88.4
	その他の医薬品	396	33	117.9	736	61	115.4
	(小計)	(115,751)	(9,646)	(97.9)	(93,917)	(7,826)	(89.2)
医療関連製品		781	65	95.1	860	72	118.3
家庭用品及び医薬部外品		—	—	—	—	—	—
産業向け製品		7,981	665	107.0	8,217	685	98.7
合 計		124,513	10,376	98.4	102,994	8,583	90.1

(注) 達成率は生産計画に対する生産実績の比率で示しております。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

種 別		第79期（昭和57年4月～昭和58年3月）		第80期（昭和58年4月～昭和59年3月）	
		12ヵ月計	月平均	12ヵ月計	月平均
医療用及び一般用医薬品	神経系・感覚器官・アレルギー用薬	15,493	1,291	17,761	1,480
	循環器官・呼吸器官用薬	4,185	349	6,296	525
	消化器官用薬	18,990	1,583	33,699	2,808
	外皮用薬	1,311	109	1,308	109
	ビタミン剤及びその他の代謝性医薬品	2,076	173	2,175	181
	抗生物質製剤及び生物学的製剤	16,708	1,392	14,354	1,196
	その他の医薬品	1,533	128	1,077	90
	(小計)	(60,296)	(5,025)	(76,670)	(6,389)
医療関連製品		2,378	198	2,447	204
家庭用品及び医薬部外品		2,514	209	2,683	224
産業向け製品		2,593	216	2,387	199
合 計		67,781	5,648	84,187	7,016

(注) 金額は実際仕入額によっております。

(3) 主要原材料の状況

主 要 原材料名	単 位	昭和57年 3 月 末 在 庫 量	仕 入 量	消 費 量	昭和58年 3 月 末 在 庫 量	仕 入 量	消 費 量	昭和59年 3 月 末 在 庫 量	価 格 の 推 移	
									昭和58年 3 月	昭和59年 3 月
工業用塩酸	kg	78,325	3,096,440	3,106,276	68,489	2,764,821	2,776,365	56,945	18 円	20.50 円
メタノール	kg	33,606	1,155,895	1,125,775	63,726	1,329,384	1,316,732	76,378	75.50	69
グラニウ糖	kg	14,089	103,780	100,613	17,256	138,470	133,514	22,212	166.40	216.80
局方乳糖	kg	31,496	128,400	130,788	29,108	102,075	109,906	21,277	335	335
異性化液糖	kg	22,045	523,550	523,427	22,168	284,299	287,817	18,650	103	102.50
アセトン	ℓ	100,413	616,509	655,316	61,606	735,437	719,193	77,850	158.73	150.79
酢酸エチル	ℓ	2,745	56,200	52,240	6,705	85,056	78,341	13,420	209.91	216.22
メチオニン	kg	4,410	94,625	92,735	6,300	63,100	68,140	1,260	705	705
ビタミンB ₆	kg	3,766	16,410	16,216	3,960	11,440	13,396	2,004	11,500	11,500
ビタミンB ₁₂	g	21,106	102,000	108,639	14,467	103,000	99,727	17,740	1,575	1,575

(注) 価格は市場価格によっております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は、受注生産は行わず、すべて見込生産によっています。

(2) 生 産 計 画

昭和59年4月以降6カ月の生産計画は次のとおりであります。

(売価換算 単位：百万円)

種 別		昭和59年4月～6月	昭和59年7月～9月	合 計
医 療 用 及 び 一 般 用 医 薬 品	神経系・感覚器官・アレルギー用薬	3,893	3,771	7,664
	循環器官・呼吸器官用薬	979	1,049	2,028
	消化器官用薬	1,420	1,414	2,834
	外 皮 用 薬	564	292	856
	ビタミン剤及びその他の代謝性医薬品	826	822	1,648
	抗生物質製剤及び生物学的製剤	15,118	15,498	30,616
	そ の 他 の 医 薬 品	214	146	360
	(小 計)	(23,014)	(22,992)	(46,006)
医 療 関 連 製 品		182	179	361
家 庭 用 品 及 び 医 薬 部 外 品		—	—	—
産 業 向 製 品		2,412	2,200	4,612
合 計		25,608	25,371	50,979

(注) 上記の計画は市場の状況等により変更されることがあります。

(3) 商品仕入計画

昭和59年4月以降6カ月の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 別		昭和59年4月～6月	昭和59年7月～9月	合 計
医療用及び一般医薬品	神経系・感覚器官・アレルギー用薬	5,400	4,400	9,800
	循環器官・呼吸器官用薬	2,200	2,200	4,400
	消化器官用薬	8,800	7,400	16,200
	外皮用薬	400	200	600
	ビタミン剤及びその他の代謝性医薬品	900	900	1,800
	抗生物質製剤及び生物学的製剤	4,100	3,300	7,400
	その他の医薬品	50	50	100
	(小 計)	(21,850)	(18,450)	(40,300)
医療関連製品		600	600	1,200
家庭用品及び医薬部外品		1,000	600	1,600
産業向製品		400	400	800
合 計		23,850	20,050	43,900

(注) 金額は仕入見込額によっております。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社は各種医薬品並びに工業薬品等の製造販売、他社商品の仕入販売及びこれらの輸出を行っています。医薬品、家庭用品等につきましては、特約店を通じて、全国各地の病医院、薬局、一般小売業者等に供給しており、医療関連製品、産業向製品につきましても、主として卸売業者を通じて全国各地の病医院、各種製造業者に販売しております。

なお、輸出は原則として貿易業者を経ないで直接に行っています。

(2) 販 売 実 績

(単位：百万円)

種 別		第79期(昭和57年4月～昭和58年3月)			第80期(昭和58年4月～昭和59年3月)		
		12カ月計	月平均	構成比	12カ月計	月平均	構成比
医療用及び一般医薬品	神経系・感覚器官・アレルギー用薬	34,142	2,845	17.2%	34,361	2,863	16.9%
	循環器官・呼吸器官用薬	8,284	690	4.2	10,540	878	5.2
	消化器官用薬	37,996	3,166	19.1	48,990	4,082	24.0
	外皮用薬	4,871	405	2.5	4,820	401	2.4
	ビタミン剤及びその他の代謝性医薬品	7,214	601	3.6	7,121	593	3.5
	抗生物質製剤及び生物学的製剤	84,818	7,068	42.7	76,539	6,378	37.6
	その他の医薬品	759	63	0.4	761	63	0.4
	(小 計)	(178,087)	(14,840)	(89.7)	(183,137)	(15,261)	(89.9)
医療関連製品		3,788	315	1.9	3,859	321	1.9
家庭用品及び医薬部外品		4,587	382	2.3	4,689	390	2.3
産業向製品		12,140	1,011	6.1	12,071	1,005	5.9
合 計		198,605	16,550	100	203,757	16,978	100

(3) 輸 出 の 状 況

(単位：百万円)

期 間 主要輸出品名	第 79 期 (昭和57年4月 ～昭和58年3月)	第 80 期 (昭和58年4月 ～昭和59年3月)	主 要 輸 出 地 域
セファメジン、エポセリン、 ピロールニトリン、 パドリン、エルビット、 グルコン酸ソーダ	9,945	10,382	北米、南米、ヨーロッパ、 中近東、東南アジア、豪州
売上高に対する輸出高の割合	5.0%	5.1%	

(4) 主要製商品の販売価格の推移

(単位：円)

品 名	容 量	昭和58年3月末現在	昭和59年3月末現在
イ ン タ ー ル	100 カプセル	7,740	6,840 ※
エ ポ セ リ ン	1 g 10 瓶	40,740	32,600 ※
オ イ ラ ッ ク ス A	10 g	375	420
オ ラ ス ボ ア	250 mg 100 カプセル	23,000	17,700 ※
新 ピ ロ エ ー ス	20 ml	840	980
セ ファ メ ジ ン 注 射 用	1 g 10 瓶	21,600	16,200 ※
セ ロ ケ ン	40 mg 100 錠	10,410	8,320 ※
ソ ラ ン タ ー ル	100 mg 100 錠	5,020	3,810 ※
タ ガ メ ッ ト	200 mg 100 錠	8,830	7,680 ※
ド グ マ チ ー ル	50 mg 100 錠	6,030	4,410 ※
ニ ュ ー ピ コ レ ッ ト	65 g	255	255
プ リ ン ペ ラ ン	1,000 錠	6,900	5,850 ※
ベ ニ ロ ン	500 mg 1 瓶	11,220	10,100 ※
ボ ル タ レ ン	100 錠	5,000	4,400 ※
モ ナ ペ ン	1 g 10 瓶	13,800	11,180 ※
ワ ン ア ル フ ァ	0.5μg 100 カプセル	18,800	15,730 ※

(注) 1. 販売価格は仕切価格によっております。

2. 昭和59年3月末現在の販売価格のうち、※印については昭和59年3月より適用しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

(昭和59年3月31日現在)

区分	事業所名	事業内容	土 地		建 物		機械及び 装 置	その他の 有形固定 資 産	有 形 固定資産 帳簿価額	従 業 員 数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額				
生 産 設 備	大阪工場	医薬品の製造	29,323 [㎡] (84)	百万円 2	29,927 [㎡]	1,556 百万円	百万円 966	百万円 301	百万円 2,827	人 435
	名古屋工場	医薬品、工業薬品の製造	40,384 (6,269)	1,092	12,475 (587)	425	676	296	2,490	197
	富士工場	医薬品の製造	94,567 (6,842)	349	61,087	2,361	2,013	722	5,447	703
	高岡工場	医薬品の製造	148,373	1,289	50,840 (493)	5,372	1,774	684	9,119	419
	富山工場	(工場用地)	140,650	2,034	5,169	37	—	69	2,142	—
そ の 他 の 設 備	研究所	医薬品、工業薬品等の研究	51,547	689	45,433	3,999	599	1,743	7,032	1,057
	本 社	総合統轄業務 販売業務	58,988	822	26,454 (26,277)	1,107	530	662	3,122	1,062
	大阪支店	販売業務	(本 社 に 含 む)							310
	金沢支店	販売業務	—	—	— (2,400)	1	—	15	17	52
	高松支店	販売業務	—	—	— (3,005)	3	—	17	21	58
	名古屋支店	販売業務	435	2	1,312 (3,881)	26	—	45	75	171
	広島支店	販売業務	2,014	61	1,258 (5,256)	36	0	34	133	131
	東京支社	中央における 本社業務	17,993 (654)	495	9,618 (17,443)	651	61	231	1,438	156
	東京第一支店	販売業務	(東 京 支 社 に 含 む)							358
	東京第二支店	販売業務	(東 京 支 社 に 含 む)							134
	仙台支店	販売業務	— (1,866)	—	— (5,804)	7	—	21	28	131
	福岡支店	販売業務	6,071	101	5,455 (5,689)	276	67	93	537	180
	札幌支店	販売業務	9,645	61	3,407 (2,539)	202	52	79	396	99
合 計			599,990 (15,715)	7,002	252,435 (73,374)	16,066	6,740	5,019	34,829	5,653

- (注) 1. 土地、建物欄の()内は借用面積を示し、自己所有の面積には含めておりません。
2. その他の有形固定資産の内訳は、構築物 1,853 百万円、車両及びその他の陸上運搬具 473 百万円、工具器具及び備品 2,436 百万円、劣化資産 256 百万円であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 減価償却資産の金額は、昭和59年3月31日までの減価償却費を控除しております。
4. 研究所は、大阪工場地区のほか名古屋工場地区と筑波にあります。
5. 出張所は、その所属するそれぞれの事業所に含めております。

(2) 主要機械装置の明細

(昭和59年3月31日現在)

機 械 名	大 阪 工 場	名古屋工場	富 士 工 場	高 岡 工 場	合 計
反 応 装 置	128 台	13 台	40 台	20 台	201 台
蒸 留 装 置	22	4	23	2	51
汙 過 装 置	97	62	33	16	208
遠 心 分 離 機	27	8	17	9	61
乾 燥 装 置	51	22	53	19	145
粉 碎 機	14	10	15	9	48
圧 縮 装 置	34	37	14	6	91
冷 凍 装 置	43	11	53	12	119
各 種 ポ ン プ	343	485	322	226	1,376
各 種 タ ン ク	165	356	177	98	796
攪 拌 ・ 混 合 機	27	13	18	20	78
製 剤 機 械	158	12	354	172	696
印 刷 機 械	30	6	12	9	57
包 装 機 械	71	28	309	113	521
温 湿 度 調 整 装 置	5	74	55	19	153
汽 罐	3	3	3	2	11
変 電 設 備	4	10	9	7	30
工 作 機 械	19	11	18	31	79
運 搬 用 具	5	9	70	34	118
そ の 他	42	14	30	12	98
合 計	1,288	1,188	1,625	836	4,937

(注) 医薬品製造設備は共通的に使用しているものが多く、季節的にも製造品目の転換を行いますので、上記機械装置についても一時的には休止するものがありますが、年間を通じて全く稼動しなかったものはありません。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和59年3月31日現在)

設 備 名	事 業 所	予 算 金 額	既 支 払 額	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	摘 要
合 成 設 備	名古屋工場	430 ^{百万円}	— ^{百万円}	昭和59年9月	昭和60年3月	製造設備の拡充
その他の生産設備	各 工 場	2,270	—	59年4月	60年3月	
筑波研究所 第Ⅱ期工事	研究所(筑波)	3,800	—	59年7月	60年9月	建物延面積約10,100㎡
工業化研究所増設	研究所(名古屋)	1,200	—	59年2月	60年3月	建物延面積約3,000㎡
その他の研究設備	研 究 所	2,000	—	59年4月	60年3月	
その他営業厚生設備	各 事 業 所	700	—	59年4月	60年3月	
合 計		10,400	—			

(注) 上記設備計画の所要資金は、自己資金によりまかなう予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものではありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、本財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 証券取引法第 193 条の 2 に基づき、第 80 期（昭和 58 年 4 月 1 日～昭和 59 年 3 月 31 日）の財務諸表について、ナニワ監査法人及び公認会計士耕斗二氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

藤沢薬品工業株式会社

代表取締役社長 藤 澤 友 吉 郎 殿

作 成 日 昭和 59 年 6 月 29 日

事務所所在地 大阪市西区西本町 1 丁目 2 番 8 号
第 5 富士ビル新館

名 称 ナニワ 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士

関 与 社 員 耕 有 一 郎

事務所所在地 大阪市東区谷町 1 丁目 44 番地

事 務 所 名 公 認 会 計 士 耕 斗 二 事 務 所

公 認 会 計 士

耕 斗 二



当監査法人と私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている藤沢薬品工業株式会社の昭和 58 年 4 月 1 日から昭和 59 年 3 月 31 日までの第 80 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人と私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従い継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人と私は、上記の財務諸表が藤沢薬品工業株式会社の昭和 59 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員及び私との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第79期(昭和58年3月31日)		第80期(昭和59年3月31日)		増 減 (△印は減少を示す)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金(※5)		11,659		18,053		
2. 受取手形(※7)		39,607		31,703		
3. 関係会社受取手形		2,117		2,980		
4. 売掛金(※5)		25,980		26,862		
5. 関係会社売掛金		5,248		3,922		
6. 有価証券(※5)		7,850		52,521		
7. 自己株式		11		6		
8. 商 品		4,041		4,207		
9. 製 品		7,569		7,664		
10. 原 材 料		4,002		3,228		
11. 仕 掛 品		9,515		9,512		
12. 貯 蔵 品		193		135		
13. 前払費用		24		120		
14. 未収入金(※5)		1,283		3,316		
15. 関係会社未収入金		3,925		4,028		
16. そ の 他		801		691		
流動資産合計		123,833	(52.4)	168,955	(69.6)	
貸倒引当金		△ 896	(△0.4)	△ 743	(△0.3)	
差引流動資産合計		122,936	52.0	168,212	69.3	45,276
II 固定資産						
(1) 有形固定資産(※1・2・4)						
1. 建 物		14,983		16,066		
2. 構 築 物		1,864		1,853		
3. 機 械 及 び 装 置		7,488		6,740		
4. 車両及びその他の陸上運搬具		475		473		
5. 工具器具及び備品		2,290		2,436		
6. 土 地		7,004		7,002		
7. 建設仮勘定		1,814		62		
8. そ の 他(※3)		120		256		
有形固定資産合計		36,041	(15.2)	34,892	(14.4)	
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権		4		3		
2. 借 地 権		27		27		
3. 商 標 権		3		5		
4. そ の 他		121		120		
無形固定資産合計		157	(0.1)	156	(0.1)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券(※5)		66,255		25,594		
2. 関係会社株式(※5)		2,395		3,713		
3. 出 資 金		2		2		
4. 関係会社出資金(※5)		3,995		3,995		
5. 長期貸付金		24		25		
6. 従業員長期貸付金		1,552		1,722		
7. 関係会社長期貸付金(※5)		349		307		
8. 長期前払費用		33		72		
9. そ の 他(※5)		2,751		3,925		
投資その他の資産合計		77,360	(32.7)	39,357	(16.2)	
貸倒引当金		△ 20	(△0.0)	△ 43	(△0.0)	
差引投資その他の資産合計		77,340	(32.7)	39,314	(16.2)	
固定資産合計		113,539	48.0	74,363	30.7	△ 39,176
資 産 合 計		236,476	100	242,575	100	6,099

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第79期(昭和58年3月31日)		第80期(昭和59年3月31日)		増 減 (△印は減少を示す)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	14,004		10,276		
2. 関係会社支払手形	13,978		17,140		
3. 買掛金	4,394		6,648		
4. 関係会社買掛金	2,433		4,167		
5. 短期借入金	4,200		4,400		
6. 1年以内返済予定長期借入金	1		12		
7. 1年以内返済予定長期未払金(※2)	0		-		
8. 未払金	6,082		5,085		
9. 未払法人税等	-		6,676		
10. 未払事業税等	-		2,021		
11. 未払費用	1,434		1,312		
12. 預り金	456		376		
13. 賞与引当金	5,462		5,775		
14. 売上割戻引当金	2,210		2,197		
15. 販売促進引当金	2,953		2,035		
16. 返品調整引当金	490		405		
17. 事業税引当金	3,044		-		
18. 法人税等引当金	10,491		-		
19. 設備建設関係支払手形	2,029		1,398		
20. その他(※8)	92		28		
流動負債合計	73,762	31.2	69,960	28.8	△ 3,801
II 固定負債					
1. 転換社債(※5)	17,260		14,886		
2. 長期借入金	44		303		
3. 退職給与引当金	16,835		17,373		
4. 科学博覧会出展引当金	7		15		
固定負債合計	34,148	14.4	32,578	13.4	△ 1,569
負債合計	107,910	45.6	102,538	42.3	△ 5,371
(資 本 の 部)					
I 資本金 (※9)	11,613	4.9	12,320	5.1	707
II 資本準備金	19,955	8.4	21,622	8.9	1,667
III 利益準備金	1,782	0.8	1,962	0.8	179
IV その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 特別償却準備金(※11)	247		267		
2. 海外投資等損失準備金(※11)	17		17		
3. 社員退職積立金	20		20		
4. 配当引当積立金	850		950		
5. 別途積立金	81,950		93,204		
(2) 当期末処分利益金					
	12,130		10,926		
その他の剰余金合計	95,214	40.3	104,131	42.9	8,917
資本合計	128,566	54.4	140,037	57.7	11,471
負債及び資本合計	236,476	100	242,575	100	6,099

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 79 期 (昭和 57 年 4 月 1 日～昭和 58 年 3 月 31 日)			第 80 期 (昭和 58 年 4 月 1 日～昭和 59 年 3 月 31 日)			増 減 (△印は減少を示す)
	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比		
I 売 上 高			%			%	
1. 製 品 売 上 高 (※1)	113,068			94,747			
2. 商 品 売 上 高 (※1)	85,984			108,331			
3. 販売促進引当金繰入差額 (※2)	-			△ 666			
4. 売上割戻引当金繰入差額	448	198,605	100	△ 12	203,757	100	5,152
II 売 上 原 価							
1. 製品商品期首棚卸高	10,544			11,657			
2. 当期製品製造原価	43,875			40,100			
3. 当期商品仕入高	67,781			43,333			
4. 当期関係会社商品仕入高	-			40,853			
合 計	122,200			135,944			
5. 製品商品期末棚卸高	11,657			11,916			
6. 他勘定振替高 (※3)	1,013			935			
7. 原 価 差 額	△ 757	108,771	54.8	△ 872	122,220	60.0	13,448
売 上 総 利 益		89,833	45.2		81,537	40.0	△ 8,295
返品調整引当金繰入差額		85	0.0		△ 85	△ 0.0	△ 170
差引売上総利益		89,747	45.2		81,622	40.0	△ 8,124
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	1,078			1,109			
2. 販 売 諸 費 (※4)	11,399			9,334			
3. 販売促進引当金繰入差額 (※5)	-			△ 251			
4. 広 告 宣 伝 費	3,333			3,613			
5. 特 許 権 等 使 用 料	3,177			1,299			
6. 貸倒引当金繰入差額	45			-			
7. 役 員 報 酬	298			312			
8. 給 料 手 当 ・ 賞 与	11,548			12,822			
9. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,696			2,885			
10. 福 利 費	1,476			1,695			
11. 退 職 金	478			556			
12. 退職給与引当金繰入額	859			661			
13. 減 価 償 却 費	917			1,047			
14. 保 險 料	214			212			
15. 租 税 ・ 課 金	366			338			
16. 事 業 税 等	-			4,537			
17. 事業税引当金繰入額	5,172			-			
18. 修 繕 費	300			303			
19. 旅 費 交 通 費	2,186			2,419			
20. 水 道 光 熱 費	244			279			
21. 事務用消耗品費	255			253			
22. 通 信 費	524			551			
23. 車 両 関 係 費	845			887			
24. 交 際 接 待 費	97			88			
25. E D P 関 係 費	491			609			
26. 賃 借 料	714			877			
27. 調 査 費	348			379			
28. 寄 付 金	353			367			
29. 科学博覧会出展引当金繰入額	7			7			
30. 提携先負担経費戻入額	△ 2,971			△ 5,354			
31. そ の 他	2,042	48,504	24.4	2,047	43,893	21.5	△ 4,611
IV 研究開発費 (※6)		15,624	7.9		17,820	8.7	2,196
営 業 利 益		25,618	12.9		19,908	9.8	△ 5,709

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 79 期 (昭和 57 年 4 月 1 日～昭和 58 年 3 月 31 日)			第 80 期 (昭和 58 年 4 月 1 日～昭和 59 年 3 月 31 日)			増 減 (△印は減少を示す)
	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比		
V 営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息	1,425			878			
2. 有 価 証 券 利 息	3,970			5,632			
3. 受 取 配 当 金	151			169			
4. 有 価 証 券 売 却 益	418			217			
5. 特 許 権 等 使 用 料 収 益	2,440			3,202			
6. そ の 他	843	9,249	4.7	896	10,997	5.4	1,747
VI 営業外費用							
1. 支 払 利 息 ・ 割 引 料	1,076			1,036			
2. 社 債 利 息	1,078			902			
3. 社 債 発 行 費	279			—			
4. 新 株 発 行 費	438			—			
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—			24			
6. 棚卸資産廃棄及び評価損	—			535			
7. そ の 他	644	3,516	1.8	500	2,998	1.5	△ 518
経 常 利 益		31,351	15.8		27,908	13.7	△ 3,443
VII 特別利益							
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—			154			
2. 前 期 損 益 修 正 益 (※7)	223			13			
3. 固 定 資 産 売 却 益 (※8)	165	388	0.2	80	248	0.1	△ 139
VIII 特別損失							
1. 前 期 損 益 修 正 損	313			—			
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	165			80			
3. そ の 他	76	555	0.3	—	80	0.0	△ 474
税 引 前 当 期 純 利 益		31,184	15.7		28,076	13.8	△ 3,108
IX 特定引当金取崩額							
1. 価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額	277			—			
2. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	111			—			
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	0	389	0.2	—	—	—	△ 389
税 引 前 当 期 利 益		31,573	15.9		—	—	—
法 人 税 等 (※9)		19,568	9.9		17,120	8.4	△ 2,448
当 期 利 益		12,004	6.0		—	—	—
当 期 純 利 益		—	—		10,955	5.4	—
前 期 繰 越 利 益 金		956			980		23
中 間 配 当 額		756			917		161
中間配当に伴う 利益準備金積立額		75			91		16
当 期 未 処 分 利 益 金		12,130			10,926		△ 1,203

製造原価明細表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	第 79 期 (昭和57年4月1日～昭和58年3月31日)		第 80 期 (昭和58年4月1日～昭和59年3月31日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I. 原 材 料 費		25,667	58.4 %	23,410	57.4 %
II. 労 務 費 (※1)		9,828	22.3	9,727	23.9
III. 経 費 (※2)		8,494	19.3	7,632	18.7
IV. 当期総製造費用		43,990	100	40,770	100
V. 期首仕掛品棚卸高		9,856		9,515	
VI. 合 計		53,846		50,285	
VII. 他勘定振替高 (※3)		1,213		1,545	
VIII. 期末仕掛品棚卸高		9,515		9,512	
IX. 原 価 差 額		△ 757		△ 872	
X. 当期製品製造原価		43,875		40,100	

(注)

第79期(昭和57年4月1日～昭和58年3月31日)

(※1) 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりである。

賞与引当金繰入額 1,524百万円

退職給与引当金繰入額 406

(※2) 経費のうち引当金繰入額及び主なるものは、次のとおりである。

事業税引当金繰入額 17百万円

減価償却費 4,274

電力費 1,697

(※3) 他勘定振替高は主として研究開発費、一般管理費へ振替えたものである。

(4) 原価計算方法: 標準原価計算による組別、工程別、総合原価計算である。

第80期(昭和58年4月1日～昭和59年3月31日)

(※1) 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりである。

賞与引当金繰入額 1,522百万円

退職給与引当金繰入額 271

(※2) 経費のうち主なるものは、次のとおりである。

減価償却費 3,438百万円

電力費 1,619

(※3) 同 左

(4) 同 左

(3) 利益金処分計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	第 79 期 (昭和57年4月1日～昭和58年3月31日)			第 80 期 (昭和58年4月1日～昭和59年3月31日)		
		金 額			金 額		
I. 当 期 未 処 分 利 益 金				12,130			10,926
II. 任 意 積 立 金 取 崩 高							
1. 特別償却準備金取崩高			—			100	
2. 海外投資等損失準備金取崩高			—	—		0	101
合 計				12,130			11,028
III. 利 益 金 処 分 額							
1. 利 益 準 備 金			88			93	
2. 配 当 金			871			924	
3. 役 員 賞 与 金			70			56	
(うち、監査役分)			(7)			(5)	
4. 任 意 積 立 金							
特別償却準備金		20			1		
配当引当積立金		100			100		
別途積立金		10,000	10,120	11,149	8,700	8,801	9,874
IV. 次 期 繰 越 利 益 金				980			1,154
株 主 総 会 承 認 日		昭和58年6月29日			昭和59年6月29日		

重要な会計方針

	第 7 9 期	第 8 0 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	1. 取引相場のある有価証券 移動平均法による低価法 2. 取引相場のない有価証券 移動平均法による原価法	1. 同 左 2. 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	1. 製品、仕掛品、包装材料、貯蔵品 総平均法による原価法 2. 原 料 総平均法による低価法 3. 商 品 移動平均法による低価法	1. 同 左 2. 同 左 3. 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	1. 有形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数（次のものについては会社で定めた耐用年数）による定率法によっている。 会社基準 耐用年数 (税法基準) 耐用年数 ○機械及び装置のうち ビタミン剤製造設備 4 年 (6 年) その他の医薬品製造設備 5 年 (7 年) ○車両及びその他の陸上運搬具のうち 販売宣伝用車両 3 年 (5 年～6 年) 2. 無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっている。	1. 同 左 2. 同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理している。	同 左
5. 引当金の計上基準	1. 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する回収危険に対処して特定の相手先は個別見積による金額を、その他の相手先は税法の規定（法定繰入率）による繰入限度額を計上している。 2. 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、支給見込額を計上している。 3. 売上割戻引当金 売掛金の回収に応じて支払う割戻金の支出に備えて、期末売掛金に対する割戻金見込額を経験率により計上している。 4. 販売促進引当金 製商品の販売促進に要する補償値引等の費用の支出に備えて、期末現在の特約店在庫の出荷時に支出される見込額を経験率により計上している。 5. 返品調整引当金 当期売上高に対して翌期以降予想される返品に備えて、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額（税法限度の 100 %）及び返品に伴い発生する廃棄損及び処理費用見積額を計上している。 6. 事業税引当金 法人事業税及び事業所税の納税に備えて、税法により算定した額を計上している。 7. 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えて、次の方法により計上している。	1. 同 左 2. 同 左 3. 同 左 4. 販売促進引当金 製商品の販売促進に要する補償値引及び販売促進費用の支出に備えて、期末現在の特約店在庫の出荷時に支出される補償値引見込額及び販売促進費見込額を各々の経験率により計上している。 5. 同 左 6. — 7. 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えて、次の方法により計上している。

	第 7 9 期	第 8 0 期
	(イ) 繰入方法 下記残高基準に達する迄の金額 (ロ) 取崩方法 退職者の前期末自己都合による要支給額 (ハ) 残高基準 従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用しており、「期末における自己都合退職に定年退職を加味した要支給額（適格退職年金よりの支給分を含む）」から「適格退職年金資産の期末見積額」を控除した額を計上している。なお、残高のうちには役員分として、その退職に備えて内規に基づく期末要支給額 824 百万円が含まれている。 8. 科学博覧会出展引当金 国際科学技術博覧会の出展に要する費用の支出に備えて、総出展費用見込額を出展契約締結日から博覧会閉会日までの各事業年度の均等配分により算定した額を計上している。 9. 法人税等引当金 法人税及び法人住民税の納税に備えて、税法により算定した額を計上している。	(イ) 繰入方法 同 左 (ロ) 取崩方法 同 左 (ハ) 残高基準 従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用しており、「期末における自己都合退職に定年退職を加味した要支給額（適格退職年金よりの支給分を含む）」から「適格退職年金資産の期末見積額」を控除した額を計上している。なお、残高のうちには役員分として、その退職に備えて内規に基づく期末要支給額 748 百万円が含まれている。 8. 同 左 9. —
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金に関する注記 (イ) 第 5 1 期より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 (ロ) 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日現在の年金資産の見積額 7,140 百万円 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間 5 年 1 0 ヶ月	適格退職年金に関する注記 (イ) 第 5 1 期より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 (ロ) 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日現在の年金資産の見積額 8,571 百万円 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間 5 年 1 0 ヶ月

表示方法の変更

	第 7 9 期	第 8 0 期
1. 「関係会社未収入金」の区分表示 (貸借対照表の「資産の部」)	1. 「関係会社未収入金」については前期までは「未収入金」に含めて表示していたが、当期より区分掲記することにした。なお前期の「関係会社未収入金」は1,462百万円である。	1. —
2. 「提携先負担経費戻入額」の区分表示 (損益計算書の「販売費及び一般管理費」)	2. 「提携先負担経費戻入額」については前期までは、「その他」に含めて表示していたが、当期より区分掲記することにした。なお前期の「提携先負担経費戻入額」は1,005百万円である。	2. —
3. 諸税金の取扱いに関する表示 (貸借対照表の「負債の部」及び損益計算書の「販売費及び一般管理費」)	3. —	3. 前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から、次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更している。 〔貸借対照表関係〕 (変更前) (変更後) 事業税引当金 未払事業税等 法人税等引当金 未払法人税等 〔損益計算書関係〕 (変更前) (変更後) 事業税引当金繰入額 事業税等
4. 「販売促進引当金繰入差額」の区分表示 (損益計算書の「売上高」及び「販売費及び一般管理費」)	4. —	4. 「販売促進引当金繰入差額」について、前期まで、補償値引に係るものについては「売上高」に、また、販売促進費に係るものについては「販売諸費」に含めて表示していたが、当期から「売上高」及び「販売費及び一般管理費」に各々を区分掲記することにした。 なお、前期の「販売促進引当金繰入差額」は、次のとおりである。 「売上高」のうち 66百万円 (注記事項、損益計算書関係※2を参照。) 「販売費及び一般管理費」のうち 76百万円 (注記事項、損益計算書関係※5を参照。)
5. 「当期関係会社商品仕入高」の区分表示 (損益計算書の「売上原価」)	5. —	5. 前期まで「当期関係会社商品仕入高」については、「当期商品仕入高」に含めて表示していたが、当期から区分掲記することにした。なお、前期の「当期関係会社商品仕入高」は24,860百万円である。
6. 「棚卸資産廃棄及び評価損」の区分表示 (損益計算書の「営業外費用」)	6. —	6. 前期まで「棚卸資産廃棄及び評価損」については、「その他」に含めて表示していたが、当期から区分掲記することにした。なお、前期の「棚卸資産廃棄及び評価損」は99百万円である。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 79 期 (昭 和 58 年 3 月 31 日 現 在)	第 80 期 (昭 和 59 年 3 月 31 日 現 在)																																																																																																																																																						
(※1) 有形固定資産の減価償却累計額 45,346百万円 (※2) 建物のうち4百万円及び土地のうち9百万円は一年以内返済予定長期未払金549千円の担保に供している。 (※3) 税法による劣化資産であり、生産設備と一体となり使用される冷媒、熱媒、吸脱着材である。 (※4) 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。 <table><tr><td>建 物</td><td>250百万円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>9</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2</td></tr><tr><td>土 地</td><td>859</td></tr><tr><td>計</td><td>1,121</td></tr></table> (※5) (イ) 重要な外貨建資産及び負債は次のとおりである。 <table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>円換算額</th></tr><tr><td rowspan="3">現 金 ・ 預 金</td><td>1,400千米ドル</td><td></td></tr><tr><td>37千スターリングポンド</td><td></td></tr><tr><td>28千フランスフラン</td><td>348百万円</td></tr><tr><td rowspan="5">売 掛 金</td><td>2,442千米ドル</td><td></td></tr><tr><td>3,000千スペインペセタ</td><td></td></tr><tr><td>924千ベルギーフラン</td><td></td></tr><tr><td>616千フランスフラン</td><td></td></tr><tr><td>352千ドイツマルク</td><td></td></tr><tr><td></td><td>179千オーストラリアドル</td><td>688百万円</td></tr><tr><td>未 収 入 金</td><td>2,088千米ドル</td><td>498百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>8,192千米ドル</td><td>1,930百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">関係会社株式</td><td>2,350千米ドル</td><td></td></tr><tr><td>25,482千台湾元</td><td>752百万円</td></tr><tr><td>関係会社出資金</td><td>39,850千ドイツマルク</td><td>3,995百万円</td></tr><tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>1,134千米ドル</td><td>248百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">投資その他の資産の そ の 他</td><td>1,001千米ドル</td><td></td></tr><tr><td>2千スターリングポンド</td><td>246百万円</td></tr><tr><td>転 換 社 債</td><td>32,675千米ドル</td><td>7,472百万円</td></tr></table> (ロ) 長期金銭債権の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額及びその差額は次のとおりである。 <table><tr><th>貸借対照表</th><th>決算日の為替相場</th><th>差 額</th></tr><tr><th>計 上 額</th><th>による円換算額</th><th></th></tr><tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>248百万円 272百万円</td><td>益 23百万円</td></tr><tr><td>長期定期預金</td><td>246 241</td><td>損 5</td></tr></table> (6) 偶発債務 下記の会社及び従業員の金融機関借入に対し、債務保証をおこなっている。 <table><tr><td>スミスクライン藤沢㈱</td><td>3,735百万円</td></tr><tr><td>保 栄 薬 工 ㈱</td><td>370</td></tr><tr><td>藤 沢 ア ス ト ラ ㈱</td><td>200</td></tr><tr><td>藤 沢 フ ェ イ ソ ン ズ ㈱</td><td>108</td></tr><tr><td>従 業 員</td><td>3,094</td></tr><tr><td>計</td><td>7,508</td></tr></table> (※7) 受取手形割引高 8,590百万円 (※8) このうち、租税特別措置法第65条の7の規定に基づく買換資産特別勘定80百万円が含まれている。	建 物	250百万円	構 築 物	9	機械及び装置	2	土 地	859	計	1,121	科 目	外 貨 額	円換算額	現 金 ・ 預 金	1,400千米ドル		37千スターリングポンド		28千フランスフラン	348百万円	売 掛 金	2,442千米ドル		3,000千スペインペセタ		924千ベルギーフラン		616千フランスフラン		352千ドイツマルク			179千オーストラリアドル	688百万円	未 収 入 金	2,088千米ドル	498百万円	投資有価証券	8,192千米ドル	1,930百万円	関係会社株式	2,350千米ドル		25,482千台湾元	752百万円	関係会社出資金	39,850千ドイツマルク	3,995百万円	関係会社長期貸付金	1,134千米ドル	248百万円	投資その他の資産の そ の 他	1,001千米ドル		2千スターリングポンド	246百万円	転 換 社 債	32,675千米ドル	7,472百万円	貸借対照表	決算日の為替相場	差 額	計 上 額	による円換算額		関係会社長期貸付金	248百万円 272百万円	益 23百万円	長期定期預金	246 241	損 5	スミスクライン藤沢㈱	3,735百万円	保 栄 薬 工 ㈱	370	藤 沢 ア ス ト ラ ㈱	200	藤 沢 フ ェ イ ソ ン ズ ㈱	108	従 業 員	3,094	計	7,508	(※1) 有形固定資産の減価償却累計額 49,950百万円 (※2) — (※3) 同 左 (※4) — (※5) (イ) 重要な外貨建資産及び負債は次のとおりである。 <table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>円換算額</th></tr><tr><td rowspan="2">現 金 ・ 預 金</td><td>370千米ドル</td><td></td></tr><tr><td>27千ドイツマルク</td><td>86百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">売 掛 金</td><td>291千米ドル</td><td></td></tr><tr><td>348千人民元</td><td>102百万円</td></tr><tr><td>有 価 証 券</td><td>3,463千米ドル</td><td>802百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">未 収 入 金</td><td>2,289千米ドル</td><td></td></tr><tr><td>509千インドルピー</td><td>531百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>4,828千米ドル</td><td>1,151百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">関係会社株式</td><td>7,350千米ドル</td><td></td></tr><tr><td>47,982千台湾元</td><td>2,054百万円</td></tr><tr><td>関係会社出資金</td><td>39,850千ドイツマルク</td><td>3,995百万円</td></tr><tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>1,029千米ドル</td><td>221百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">投資その他の資産の そ の 他</td><td>1,002千米ドル</td><td></td></tr><tr><td>2千スターリングポンド</td><td>246百万円</td></tr><tr><td>転 換 社 債</td><td>22,295千米ドル</td><td>5,098百万円</td></tr></table> (ロ) 長期金銭債権の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額及びその差額は次のとおりである。 <table><tr><th>貸借対照表</th><th>決算日の為替相場</th><th>差 額</th></tr><tr><th>計 上 額</th><th>による円換算額</th><th></th></tr><tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>221百万円 229百万円</td><td>益 7百万円</td></tr><tr><td>長期定期預金</td><td>245 222</td><td>損 22</td></tr></table> (6) 偶発債務 下記の会社及び従業員の金融機関借入に対し、債務保証をおこなっている。 <table><tr><td>スミスクライン藤沢㈱</td><td>3,780百万円</td></tr><tr><td>保 栄 薬 工 ㈱</td><td>231</td></tr><tr><td>藤 沢 ア ス ト ラ ㈱</td><td>200</td></tr><tr><td>藤 沢 フ ェ イ ソ ン ズ ㈱</td><td>210</td></tr><tr><td>従 業 員</td><td>3,746</td></tr><tr><td>計</td><td>8,167</td></tr></table> (※7) 受取手形割引高 8,650百万円 (※8) —	科 目	外 貨 額	円換算額	現 金 ・ 預 金	370千米ドル		27千ドイツマルク	86百万円	売 掛 金	291千米ドル		348千人民元	102百万円	有 価 証 券	3,463千米ドル	802百万円	未 収 入 金	2,289千米ドル		509千インドルピー	531百万円	投資有価証券	4,828千米ドル	1,151百万円	関係会社株式	7,350千米ドル		47,982千台湾元	2,054百万円	関係会社出資金	39,850千ドイツマルク	3,995百万円	関係会社長期貸付金	1,029千米ドル	221百万円	投資その他の資産の そ の 他	1,002千米ドル		2千スターリングポンド	246百万円	転 換 社 債	22,295千米ドル	5,098百万円	貸借対照表	決算日の為替相場	差 額	計 上 額	による円換算額		関係会社長期貸付金	221百万円 229百万円	益 7百万円	長期定期預金	245 222	損 22	スミスクライン藤沢㈱	3,780百万円	保 栄 薬 工 ㈱	231	藤 沢 ア ス ト ラ ㈱	200	藤 沢 フ ェ イ ソ ン ズ ㈱	210	従 業 員	3,746	計	8,167
建 物	250百万円																																																																																																																																																						
構 築 物	9																																																																																																																																																						
機械及び装置	2																																																																																																																																																						
土 地	859																																																																																																																																																						
計	1,121																																																																																																																																																						
科 目	外 貨 額	円換算額																																																																																																																																																					
現 金 ・ 預 金	1,400千米ドル																																																																																																																																																						
	37千スターリングポンド																																																																																																																																																						
	28千フランスフラン	348百万円																																																																																																																																																					
売 掛 金	2,442千米ドル																																																																																																																																																						
	3,000千スペインペセタ																																																																																																																																																						
	924千ベルギーフラン																																																																																																																																																						
	616千フランスフラン																																																																																																																																																						
	352千ドイツマルク																																																																																																																																																						
	179千オーストラリアドル	688百万円																																																																																																																																																					
未 収 入 金	2,088千米ドル	498百万円																																																																																																																																																					
投資有価証券	8,192千米ドル	1,930百万円																																																																																																																																																					
関係会社株式	2,350千米ドル																																																																																																																																																						
	25,482千台湾元	752百万円																																																																																																																																																					
関係会社出資金	39,850千ドイツマルク	3,995百万円																																																																																																																																																					
関係会社長期貸付金	1,134千米ドル	248百万円																																																																																																																																																					
投資その他の資産の そ の 他	1,001千米ドル																																																																																																																																																						
	2千スターリングポンド	246百万円																																																																																																																																																					
転 換 社 債	32,675千米ドル	7,472百万円																																																																																																																																																					
貸借対照表	決算日の為替相場	差 額																																																																																																																																																					
計 上 額	による円換算額																																																																																																																																																						
関係会社長期貸付金	248百万円 272百万円	益 23百万円																																																																																																																																																					
長期定期預金	246 241	損 5																																																																																																																																																					
スミスクライン藤沢㈱	3,735百万円																																																																																																																																																						
保 栄 薬 工 ㈱	370																																																																																																																																																						
藤 沢 ア ス ト ラ ㈱	200																																																																																																																																																						
藤 沢 フ ェ イ ソ ン ズ ㈱	108																																																																																																																																																						
従 業 員	3,094																																																																																																																																																						
計	7,508																																																																																																																																																						
科 目	外 貨 額	円換算額																																																																																																																																																					
現 金 ・ 預 金	370千米ドル																																																																																																																																																						
	27千ドイツマルク	86百万円																																																																																																																																																					
売 掛 金	291千米ドル																																																																																																																																																						
	348千人民元	102百万円																																																																																																																																																					
有 価 証 券	3,463千米ドル	802百万円																																																																																																																																																					
未 収 入 金	2,289千米ドル																																																																																																																																																						
	509千インドルピー	531百万円																																																																																																																																																					
投資有価証券	4,828千米ドル	1,151百万円																																																																																																																																																					
関係会社株式	7,350千米ドル																																																																																																																																																						
	47,982千台湾元	2,054百万円																																																																																																																																																					
関係会社出資金	39,850千ドイツマルク	3,995百万円																																																																																																																																																					
関係会社長期貸付金	1,029千米ドル	221百万円																																																																																																																																																					
投資その他の資産の そ の 他	1,002千米ドル																																																																																																																																																						
	2千スターリングポンド	246百万円																																																																																																																																																					
転 換 社 債	22,295千米ドル	5,098百万円																																																																																																																																																					
貸借対照表	決算日の為替相場	差 額																																																																																																																																																					
計 上 額	による円換算額																																																																																																																																																						
関係会社長期貸付金	221百万円 229百万円	益 7百万円																																																																																																																																																					
長期定期預金	245 222	損 22																																																																																																																																																					
スミスクライン藤沢㈱	3,780百万円																																																																																																																																																						
保 栄 薬 工 ㈱	231																																																																																																																																																						
藤 沢 ア ス ト ラ ㈱	200																																																																																																																																																						
藤 沢 フ ェ イ ソ ン ズ ㈱	210																																																																																																																																																						
従 業 員	3,746																																																																																																																																																						
計	8,167																																																																																																																																																						

第 79 期 (昭 和 58 年 3 月 31 日 現 在)	第 80 期 (昭 和 59 年 3 月 31 日 現 在)
(※9) 会社が発行する株式の総数 800,000,000株 発行済株式の総数 232,271,882株 (10) 第4回無担保転換社債に関する配当制限特約条項 本社債の未償還残高の存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当（中間配当を含む。）累計額が法人税等引当額控除後の経常損益（財務諸表等規則による。）累計額に100億円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む。）を行わない。この場合、昭和58年4月以降の中間配当は、直前決算期の配当とみなす。ただし、上記配当には、株式配当を含まないものとする。 (※11) 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定により取り崩しを行い、残額264百万円（特別償却準備金247百万円、海外投資等損失準備金17百万円）は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第46号）附則第4項の規定に基づき、資本の部中、その他の剰余金（任意積立金）へ振り替えた。	(※9) 会社が発行する株式の総数 800,000,000株 発行済株式の総数 246,413,511株 (10) 同 左 (※11) —

(損益計算書関係)

第 79 期 (昭和57年4月1日～昭和58年3月31日)	第 80 期 (昭和58年4月1日～昭和59年3月31日)																																																														
(※1) 販売促進引当金繰入額を次のとおり控除している。 <table> <tr> <td>製 品 売 上 高</td><td>1,786 百万円</td></tr> <tr> <td>商 品 売 上 高</td><td>661</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,447</td></tr> </table> (※2) ——— (※3) 「他勘定振替高」は主として試供品等を「販売費及び一般管理費」へ振り替えたものである。 (※4) 販売促進引当金繰入額 505 百万円が含まれている。 (※5) ——— (※6) 研究開発費のうち引当金繰入額及び主なるものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,241 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>305</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>31</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,085</td></tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td><td>5,721</td></tr> <tr> <td>福利費</td><td>642</td></tr> <tr> <td>研究材料費</td><td>1,300</td></tr> </table> (※7) 藤沢メディカルサプライ㈱の営業の一部譲受により同社が負担すべき出向社員の過年度分退職金の受入額 204 百万円を含む。 (※8) 社宅土地及び建物の売却によるものである。 (※9) 「法人税等」の内には「住民税」、「源泉所得税」を含む。	製 品 売 上 高	1,786 百万円	商 品 売 上 高	661	計	2,447	賞与引当金繰入額	1,241 百万円	退職給与引当金繰入額	305	事業税引当金繰入額	31	減価償却費	1,085	給料手当・賞与	5,721	福利費	642	研究材料費	1,300	(※1) ——— (※2) 販売促進引当金繰入差額の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>販売促進引当金戻入額</td><td>製品 1,786 百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>商品 661 2,447</td></tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td><td>製品 1,129</td></tr> <tr> <td></td><td>商品 652 1,781</td></tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入差額</td><td>△ 666</td></tr> </table> なお、前期の販売促進引当金繰入差額の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>販売促進引当金戻入額</td><td>製品 1,696 百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>商品 685 2,381</td></tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td><td>2,447</td></tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入差額</td><td>66</td></tr> </table> (※3) 同 左 (※4) ——— (※5) 販売促進引当金繰入差額の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>販売促進引当金戻入額</td><td>505 百万円</td></tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td><td>254</td></tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入差額</td><td>△ 251</td></tr> </table> なお、前期の販売促進引当金繰入差額の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>販売促進引当金戻入額</td><td>429 百万円</td></tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td><td>505</td></tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入差額</td><td>76</td></tr> </table> (※6) 研究開発費のうち引当金繰入額及び主なるものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,367 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>217</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>1,445</td></tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td><td>6,190</td></tr> <tr> <td>福利費</td><td>764</td></tr> <tr> <td>研究材料費</td><td>1,581</td></tr> </table> (※7) ——— (※8) 同 左 (※9) 同 左	販売促進引当金戻入額	製品 1,786 百万円		商品 661 2,447	販売促進引当金繰入額	製品 1,129		商品 652 1,781	販売促進引当金繰入差額	△ 666	販売促進引当金戻入額	製品 1,696 百万円		商品 685 2,381	販売促進引当金繰入額	2,447	販売促進引当金繰入差額	66	販売促進引当金戻入額	505 百万円	販売促進引当金繰入額	254	販売促進引当金繰入差額	△ 251	販売促進引当金戻入額	429 百万円	販売促進引当金繰入額	505	販売促進引当金繰入差額	76	賞与引当金繰入額	1,367 百万円	退職給与引当金繰入額	217	減価償却費	1,445	給料手当・賞与	6,190	福利費	764	研究材料費	1,581
製 品 売 上 高	1,786 百万円																																																														
商 品 売 上 高	661																																																														
計	2,447																																																														
賞与引当金繰入額	1,241 百万円																																																														
退職給与引当金繰入額	305																																																														
事業税引当金繰入額	31																																																														
減価償却費	1,085																																																														
給料手当・賞与	5,721																																																														
福利費	642																																																														
研究材料費	1,300																																																														
販売促進引当金戻入額	製品 1,786 百万円																																																														
	商品 661 2,447																																																														
販売促進引当金繰入額	製品 1,129																																																														
	商品 652 1,781																																																														
販売促進引当金繰入差額	△ 666																																																														
販売促進引当金戻入額	製品 1,696 百万円																																																														
	商品 685 2,381																																																														
販売促進引当金繰入額	2,447																																																														
販売促進引当金繰入差額	66																																																														
販売促進引当金戻入額	505 百万円																																																														
販売促進引当金繰入額	254																																																														
販売促進引当金繰入差額	△ 251																																																														
販売促進引当金戻入額	429 百万円																																																														
販売促進引当金繰入額	505																																																														
販売促進引当金繰入差額	76																																																														
賞与引当金繰入額	1,367 百万円																																																														
退職給与引当金繰入額	217																																																														
減価償却費	1,445																																																														
給料手当・賞与	6,190																																																														
福利費	764																																																														
研究材料費	1,581																																																														

(1株当たりの情報)

第 79 期	第 80 期
1株当たり純資産額 553 円 52 銭	1株当たり純資産額 568 円 30 銭
1株当たり当期利益金額 56 円 22 銭	1株当たり当期純利益金額 44 円 82 銭

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

株 式 有 限 公 司	株 式 有 限 公 司	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式 有 限 公 司	投 資 有 価 証 券	三 和 銀 行	50 円	5,475,925 株	1,025	1,025	
		東 海 銀 行	50	4,926,735	850	849	
		東 洋 信 託 銀 行	500	147,000	292	292	
		三 菱 銀 行	50	544,787	225	225	
		第 一 勧 業 銀 行	50	620,625	214	203	
		第 一 製 薬	50	807,084	168	150	
		大 日 本 印 刷	50	496,248	133	129	
		ナ カ ノ 薬 品	500	24,000	100	100	
		日 本 精 化	50	551,567	79	79	
		住 友 信 託 銀 行	50	1,779,148	78	78	
		日 本 火 災 海 上 保 険	50	394,000	78	63	
		三 星 堂	500	50,383	41	41	
		日 本 長 期 信 用 銀 行	500	85,549	41	41	
		山 一 証 券	50	346,030	41	38	
		富 士 火 災 海 上 保 険	50	190,000	40	37	
		東 京 海 上 火 災 保 険	50	213,830	31	31	
		北 陸 銀 行	50	170,775	30	26	
		東 邦 薬 品	50	62,500	25	25	
		そ の 他 84 銘 柄		3,489,590	307	302	
		計			3,808	3,743	
公 社 債 及 び 地 方 債	投 資 有 価 証 券	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		6.9 % 利 付 国 債	500		471	471	
		7.2 % 利 付 国 債	500		483	483	
		7.4 % 利 付 国 債	2,500		2,433	2,433	
		8.0 % 利 付 国 債	7,114		7,001	6,811	
		8.5 % 利 付 国 債	667		665	665	
		政 府 保 証 公 営 企 業 債	50		49	45	
		関 西 電 力 社 債	476		474	472	
		九 州 電 力 社 債	100		99	99	
		東 京 電 力 社 債	60		59	54	
		北 陸 電 力 社 債	50		49	49	
		北 海 道 電 力 社 債	30		29	29	
		中 部 電 力 社 債	30		29	27	
		新 日 本 製 鉄 物 上 担 保 付 社 債	80		79	78	
		川 崎 製 鉄 物 上 担 保 付 社 債	30		29	29	
		日 商 岩 井 物 上 担 保 付 社 債	30		29	29	
		大 阪 瓦 斯 物 上 担 保 付 社 債	30		29	27	
		国 際 復 興 開 発 銀 行 円 貨 債	50		49	49	
		割 引 電 信 電 話 債 券	72		41	38	
		そ の 他 公 社 債	63		62	60	
		計	12,432		12,170	11,958	
	一 時 的 所 有 の 有 価 証 券	6.6 % 利 付 国 債	5,150		4,990	4,990	
		6.8 % 利 付 国 債	2,220		2,151	2,151	
		6.9 % 利 付 国 債	200		195	195	
		7.2 % 利 付 国 債	4,820		4,686	4,686	
		7.3 % 利 付 国 債	1,600		1,591	1,591	
		7.4 % 利 付 国 債	6,800		6,688	6,688	
		7.5 % 利 付 国 債	800		804	804	
		特 別 鉄 道 債 券	200		206	206	
		西 濃 運 輸 ドル 建 新 株 引 受 権 付 社 債	3,100 (千 米 ドル)		548	548	
		10 $\frac{3}{8}$ % TREASURY BOND	3,000 (千 米 ドル)		(2,641千 米 ドル) 625	(2,505千 米 ドル) 587	
		12 % TREASURY BOND	1,000 (千 米 ドル)		(993千 米 ドル) 221	(958千 米 ドル) 215	
		そ の 他 公 社 債	97		96	96	
		計			22,807	22,763	

(単位：百万円)

その 他 の 有 価 証 券	銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
投 資 有 価 証 券	利 付 東 京 銀 行 債 券	3,462	3,462	
	" 興 業 債 券	2,214	2,214	
	" 長 期 信 用 債 券	865	865	
	" 日 本 信 用 債 券	802	802	
	" 商 工 債 券	645	645	
	証券投資信託受益証券 山一証券 国債転換社債ファンド	30	30	
	" そ の 他	179	179	
	貸付信託受益証券 東洋信託銀行他3行	540	540	
	外国投資信託 フィデリティ・ワールド・ファンド・エス・エー	(2,334千米ドル) 547	(2,334千米ドル) 547	
	" フィデリティ・スペシャル・グロース・ファンド	(1,055千米ドル) 256	(1,055千米ドル) 256	
	" サイテック・エス・エー	(1,020千米ドル) 245	(1,020千米ドル) 245	
	" キーストーン・カストディアン・ファンド・シリーズS-4	(417千米ドル) 102	(417千米ドル) 102	
	計	9,892	9,892	
	利 付 東 京 銀 行 債 券	13,034	13,034	
一 時 的 所 有 の 有 価 証 券	" 興 業 債 券	5,441	5,441	
	" 日 本 信 用 債 券	4,467	4,467	
	" 長 期 信 用 債 券	2,711	2,711	
	" 農 林 債 券	2,044	2,044	
	" 商 工 債 券	1,509	1,509	
	割引 商 工 債 券	48	48	
	証券投資信託受益証券 中期国債ファンド	500	500	
	計	29,758	29,758	
合 計		78,437	78,116	

ロ. 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
建物	24,236	2,683	(80) 469	26,450	10,384	16,066
構築物	3,211	233	36	3,408	1,555	1,853
機械及び装置	34,069	2,187	532	35,725	28,984	6,740
車両及びその他の陸上運搬具	1,528	337	271	1,595	1,121	473
工具器具及び備品	9,290	1,400	486	10,204	7,767	2,436
土地	7,004	4	6	7,002	-	7,002
建設仮勘定	1,814	61	1,813	62	-	62
その他(劣化資産)	232	159	0	392	136	256
計	81,388	7,069	(80) 3,615	84,842	49,950	34,892

(注) 1. 建物の主な増加内容は、筑波研究所第一期工事の完工によるもの1,029百万円である。

2. 当期減少額の括弧書は内書であり、圧縮記帳額を示している。

なお、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」の経過措置によるものである。

ハ. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条により省略した。

ニ. 関係会社有価証券明細表

(単位: 百万円)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 藤 販 株	円 500	株 48,300	24	24	株 -	-	株 -	-	株 48,300	24	24	子会社 (※5)
藤沢メディカル サプライ株	500	160,000	80	80	-	-	-	-	160,000	80	80	子会社
富士炭素株	500	160,000	80	80	-	-	-	-	160,000	80	80	子会社
株 い ず み 社	500	26,000	13	13	-	-	-	-	26,000	13	13	子会社
フジワ ストアサービス株	500	70,000	35	35	-	-	-	-	70,000	35	35	子会社
ホシエヌ製薬株	500	105,000	52	52	-	-	-	-	105,000	52	52	子会社
大 三 工 業 株	500	51,584	25	25	-	-	-	-	51,584	25	25	子会社
藤沢バリック株	500	60,000	30	30	-	-	-	-	60,000	30	30	子会社
株 道 栄	500	40,000	20	20	-	-	-	-	40,000	20	20	子会社
今 三 産 業 株	500	6,000	3	3	-	-	-	-	6,000	3	3	子会社
コンクリート 資材産業株	500	4,400	6	6	5,240	18	-	-	9,640	24	24	子会社 (※1)
式 台湾藤沢薬品工業 股份有限公司	(20台 湾元)	1,274,130	177 (25,482 千台湾元)	177 (25,482 千台湾元)	-	-	-	-	1,274,130	177 (25,482 千台湾元)	177 (25,482 千台湾元)	子会社
ルソンアクティブイ ードカーボンインコー ポレイティド	(1ペソ)	3,500,000	115 (3,500 千ペソ)	- (-)	-	-	3,500,000	-	-	-	-	(※2)
フジサワファーマシ ュ ーティカルコーポレ ーション	(500 米ドル)	200	26 (100 千米ドル)	26 (100 千米ドル)	-	-	-	-	200	26 (100 千米ドル)	26 (100 千米ドル)	子会社
台 藤 股 份 有 限 公 司	(100 台湾元)	-	-	-	225,000	131 (22,500 千台湾元)	-	-	225,000	131 (22,500 千台湾元)	131 (22,500 千台湾元)	子会社 (※3)

* 藤沢薬 *

(単位：百万円)

株	銘柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株	保 栄 薬 工 株	円 50	株 2,100,000	105	105	株 -	-	株 -	-	株 2,100,000	105	105	関連会社
	藤沢アストラ株	500	1,000,000	500	500	-	-	-	-	1,000,000	500	500	関連会社 (※5)
	スミスクライン 藤 沢 株	1,000	200,000	200	200	-	-	-	-	200,000	200	200	関連会社 (※5)
	信和ビルディング株	500	50,000	25	25	-	-	-	-	50,000	25	25	関連会社
	山 尾 薬 品 株	5,000	4,800	336	336	-	-	-	-	4,800	336	336	関連会社 (※5)
	株 大 一 薬 店	500	9,000	4	4	-	-	-	-	9,000	4	4	関連会社
	関東パリック株	500	3,000	1	1	-	-	3,000	1	-	-	-	(※4)
	尼崎化学合成株	500	32,000	16	16	-	-	-	-	32,000	16	16	関連会社
	サンヨー医薬株	500	8,400	4	4	-	-	-	-	8,400	4	4	関連会社
	日本イー・ディー・ エム株	500	12,000	6	6	-	-	-	-	12,000	6	6	関連会社
	式 藤沢ファインソズ株	1,000	50,000	50	50	-	-	-	-	50,000	50	50	関連会社
	藤沢テラグランジュ株	50,000	500	25	25	-	-	-	-	500	25	25	関連会社
	フジサワスミスクライン コーポレーション	(1米ドル)	2,250,000	548 (2,250 千米ドル)	548 (2,250 千米ドル)	5,000,000	1,169 (5,000 千米ドル)	-	-	7,250,000	1,718 (7,250 千米ドル)	1,718 (7,250 千米ドル)	関連会社
	計			2,511	2,395		1,319		1		3,713	3,713	

(注) (※1) コンクリート資材産業株は当期新たに株式の取得により子会社となったものである。

(※2) ルソアクティビティドカーボンインコーポレイティドは昭和58年4月清算終了により消去したものである。

(※3) 台藤股份有限公司は昭和59年3月会社設立により株式を取得したものである。

(※4) 関東パリック株の当期減少額は昭和58年7月清算終了によるものである。

(※5) 関係会社との関係内容について

(イ) 藤販株については、「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載している。

(ロ) 藤沢アストラ株は、当社とアストラ社との合併会社であり、当社はその発行済株式総数の50%を所有し、同社医薬品の販売拡充業務を代行している。同社の役員9名のうち6名は当社の役員及び従業員が兼務している。

(ハ) スミスクライン藤沢株は、当社とスミスクラインベックマン社との合併会社であり、当社はその発行済株式総数の50%を所有し、同社医薬品の販売拡充業務を代行している。同社の役員10名のうち5名は当社の役員及び従業員が兼務している。

(ニ) 山尾薬品株はその発行済株式総数の30%を当社が所有している。同社は医薬品等の販売を目的としており、当社医薬品の販売先である。

ホ. 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
クリンゲファルマ社	3,995 (39,850千ドイツマルク)	-	-	3,995 (39,850千ドイツマルク)	持分 4,312 千ドイツマルク

(注) クリンゲファルマ社は、その資本のうち28%を当社が出資している。同社は医薬品の製造販売を目的としている。

ヘ. 関係会社貸付金明細表

資産総額の1,000分の5以下であるので、財務諸表等規則第122条により省略した。

ト. 社債明細表

(単位: 百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保 (種類、目的、 物及び順位)	償還期限	摘 要	
									資金の 使 途	そ の 他
米貨建転換 社 債	昭和56年 10月13日	9,147 (40,000 千米ドル)	4,048 (17,705 千米ドル)	5,098 (22,295 千米ドル)	5千米ドルに つき5千米ドル	% 年5.5	な し	昭和71年 9月30日	設 備 資 金	円貨換算率 1米ドル= 229円60銭 転換価格 942円90銭
										転換の条件
										転換によって 発行する 株式の内容
第4回 無担保 転換社債 ※	昭和57年 5月12日	10,000	212	9,788	100円につき 100円	% 年5.8	な し	昭和63年 3月31日	"	円貨換算率 1米ドル= 229円60銭 転換価格 1,056円80銭
										転換の条件
										転換によって 発行する 株式の内容
計		19,147	4,260	14,886						転換を請求 しうる期間
										自 昭和56年10月20日 至 昭和71年 9月 23日
										自 昭和57年 8月 2日 至 昭和63年 3月30日

(注) ※ 償還準備金の積立

イ) 昭和61年9月30日(以下第1回積立日という。)に20億円、昭和62年9月30日(以下第2回積立日という。)に30億円を積立てる。

ロ) 第1回積立日については発行日の翌日から昭和61年7月31日までの間に、また第2回積立日については、昭和62年7月31日までの1年間に、それぞれ転換、買入消却及び繰上償還によって消滅した本社債額面金額の総額は、各積立日において償還準備金として積立てるべき金額から控除する。

チ. 長期借入金明細表

負債及び資本の合計額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第123条により省略した。

リ. 資本金明細表

(単位: 百万円)

既発行株式	種 類	発行数	資本組入額の総額	上 取 引 所 名	摘 要	
					資 本 組 入 額	準備金の種類
額面株式	記名式 普通株式	株 246,413,511	12,320	東 京 大 阪 名 古 屋	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券 面 総 額 123,200百万円 (3) 関係会社の所有株式数 334,627株 (4) 当該事業年度中の株式の発行 (注) 参照 (5) 転換社債の転換による (イ) 発行済株式数 9,951,219株 (ロ) 資本組入額の総額 497百万円	
資 本 の 額		12,320				
準備金の 資本組 入額	組入年月日	資本組入額	準備金の種類	摘 要		
	昭和31年 8月31日	36	再評価積立金			
	昭和31年12月31日	36	"			
	昭和36年 4月 1日	40	"			
	昭和45年 3月21日	109	"			
	昭和45年 3月21日	19	資本準備金			
	昭和48年 4月 1日	201	"			
	昭和48年10月 1日	224	"			
	昭和49年10月 1日	528	"			
	昭和50年 4月 1日	292	"			
	昭和51年 4月 1日	677	"			
	昭和52年 4月 1日	372	"			
	昭和53年 4月 1日	391	"			
	昭和54年 4月 1日	411	"			
	昭和55年 4月 1日	431	"			
	昭和56年 4月 1日	453	"			
	昭和57年11月15日	1,512	"			
	昭和58年 5月16日	580	"	昭和58年3月31日現在の株主に対し1株につき0.05株の無償交付による資本への組入である。		
計		6,313				

(注) 当該事業年度中の株式の発行

発行事由	発行年月日	種類	発行数	1株の発行価額 又は転換価額	資本組入額
無 償	昭和58年5月16日	普通株式	11,613,594株	—	50円
米貨建転換社債 の 転 換		〃	2,527,562	942円90銭	50円
第4回無担保 転換社債の転換		〃	473	1,056円80銭	50円

ヌ. 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損填補 による処分数	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金						1. 当期増加額は転換社債の転換による額 面超過額である。 2. 当期減少額は無償交付による資本組入 額である。
株式払込剰余金	19,937	—	2,247	580	21,604	
合 併 差 益	18	—	—	—	18	
計	19,955	—	2,247	580	21,622	

ル. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,782	179	—	1,962	当期増加額は、第79期（57.4.1～ 58.3.31）の利益処分による積立額であ る。 なお、利益準備金の当期増加額には、中間 配当に伴う積立額91百万円を含んでいる。
任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	247	20	—	267	
海外投資等損失準備金	17	—	—	17	
社員退職積立金	20	—	—	20	
配当引当積立金	850	100	—	950	
別 途 積 立 金	81,950	10,000	—	91,950	
計	83,084	10,120	—	93,204	
合 計	84,866	10,299	—	95,166	

ヲ. 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額 (△印は不足額)	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	26,450	1,386	10,384	16,066	39.3%	-	-
	構 築 物	3,408	224	1,555	1,853	45.6	-	-
	機 械 及 び 装 置	35,725	2,801	28,984	6,740	81.1	-	-
	車両及びその他の 陸上運搬具	1,595	322	1,121	473	70.3	-	-
	工具器具及び備品	10,204	1,162	7,767	2,436	76.1	-	-
	そ の 他	392	24	136	256	34.6	-	-
	(小 計)	(77,776)	(5,920)	(49,950)	(27,826)	(64.2)	(-)	(-)
無形固定資産	特 許 権	11	1	8	3	69.5	-	-
	商 標 権	6	0	1	5	25.0	-	-
	そ の 他	141	9	69	71	49.6	-	-
	(小 計)	(159)	(11)	(79)	(80)	(50.0)	(-)	(-)
計		77,936	5,931	50,030	27,906	64.2	-	-

(注) 上記無形固定資産の「その他」は「電話加入権」等の非償却資産を除いている。

ワ. 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	916	786	-	(※) 916	786	(※) 法人税法の規定による戻入額である。
賞 与 引 当 金	5,462	5,775	5,462	-	5,775	
売上割戻引当金	2,210	2,197	2,210	-	2,197	
販売促進引当金	2,953	2,035	2,953	-	2,035	
返品調整引当金	490	405	490	-	405	
事業税引当金	3,044	-	3,044	-	-	
退職給与引当金	16,835	1,150	612	-	17,373	
科学博覧会出展引当金	7	7	-	-	15	
法人税等引当金	10,491	-	10,491	-	-	

(注) 「事業税引当金」及び「法人税等引当金」については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期より「未払事業税等」及び「未払法人税等」として表示することとした。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

イ. 現金及び預金

(単位：百万円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	5 4 8	通 知 預 金	4, 1 2 7
当 座 預 金	5 8 1	定 期 預 金	5, 2 8 9
外 貨 預 金	8 5	譲 渡 性 預 金	7, 4 0 0
普 通 預 金	2 1	計	1 8, 0 5 3

ロ. 受取手形

(単位：百万円)

期 日	金 額	内 訳	金 額
昭 和 59 年 4 月	1 0. 3 4 1	医 薬 品 販 売 業 化学工業薬品販売業他	2 8, 8 7 5
5 月	1 0. 5 1 7		2. 8 2 7
6 月	5, 9 4 9		
7 月以降	4, 8 9 4		
計	3 1, 7 0 3	計	3 1, 7 0 3

ハ. 関係会社受取手形

(単位：百万円)

期 日	金 額	相 手 先	金 額
昭 和 59 年 4 月	9 5 8	山 尾 薬 品 株 式 有 限 公 司 藤 沢 ア ス ト ラ 株 式 有 限 公 司 そ の 他	1, 4 7 1
5 月	7 5 2		8 8 3
6 月	2 9 5		6 2 5
7 月以降	9 7 3		
計	2, 9 8 0	計	2, 9 8 0

(注) 割引手形の期日別内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

期 日	金 額
昭 和 59 年 4 月	2, 7 7 0
5 月	2, 8 3 0
6 月	3, 0 5 0
計	8, 6 5 0

ニ. 売 掛 金

(単位: 百万円)

内 訳	金 額
医 薬 品 販 売 業	2 4, 4 4 2
化学工業薬品販売業他	2, 4 2 0
計	2 6, 8 6 2

ホ. 関係会社売掛金

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額
藤 販 株	1, 6 5 4
藤沢デラグランジェ株	3 3 0
山 尾 薬 品 株	6 5 0
藤 沢 ア ス ト ラ 株	4 3 7
そ の 他	8 4 9
計	3, 9 2 2

なお、売掛金の滞留状況は下記のとおりである。(関係会社売掛金を含む)

(単位: 百万円)

(イ) 期首売掛金残高	3 1, 2 2 8	滞留期間 $\frac{(イ) + (ハ)}{(ニ)} \times \frac{1}{2} = 1.97 \text{ カ月}$ 回収率 $\frac{(ホ)}{(イ) + (ロ)} = 86.9\%$
(ロ) 当期純売上高	2 0 3, 7 5 7	
(ハ) 期末売掛金残高	3 0, 7 8 5	
(ニ) 月平均売上高	1 6, 9 7 9	
(ホ) 当期回収高	2 0 4, 2 0 0	

ヘ. 棚 卸 資 産

(単位: 百万円)

内 訳	金 額	区 分	
		医 薬 品	非 医 薬 品
商 品	4, 2 0 7	2, 6 4 9	1, 5 5 7
製 品	7, 6 6 4	6, 5 1 8	1, 1 4 5
原 材 料	3, 2 2 8	2, 9 4 1	2 8 7
仕 掛 品	9, 5 1 2	8, 9 9 7	5 1 5
貯 蔵 品	1 3 5	7 6	5 9
計	2 4, 7 4 8	2 1, 1 8 3	3, 5 6 4

ト. 未 収 入 金

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
ビ ー チ ャ ム 社	1, 6 7 6	価格補償他未収分
スミスクラインベックマン社	5 1 8	販売コミッション未収分
そ の 他	1, 1 2 1	日本チバガイギー株立替経費他
計	3, 3 1 6	

チ. 関係会社未収入金

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
スミスクライン藤沢株	1, 8 0 3	拡宣経費他立替金
藤 沢 ア ス ト ラ 株	7 9 2	"
そ の 他	1, 4 3 2	藤沢デラグランジェ株他立替経費
計	4, 0 2 8	

(2) 固 定 資 産

イ. 投資その他の資産

(a) 従業員長期貸付金 1,722百万円 従業員に対する住宅貸付金等である。

(b) そ の 他

(単位：百万円)

内 訳	金 額	摘 要
共 済 会	1,032	藤沢薬品共済会に対する拠出金
団 体 生 命 保 険 料	159	日本生命他従業員団体生命保険料
経 営 者 保 険 料	87	千代田生命他経営者生命保険料
差 入 保 証 金 ・ 敷 金 他	1,500	本社別館ビル他賃借保証金及び敷金
長 期 外 貨 預 金	245	東京銀行長期外貨預金
金 銭 信 託	900	東洋信託銀行金銭信託
計	3,925	

(3) 流 動 負 債

イ. 支 払 手 形

(単位：百万円)

期 日	金 額	内 訳	金 額
昭 和 59 年 4 月	4,011	商 品 仕 入 先	4,292
5 月	3,013	原 材 料 仕 入 先	3,524
6 月	1,713	広 告 宣 伝 業	1,430
7 月 以 降	1,538	そ の 他	1,029
計	10,276	計	10,276

ロ. 関係会社支払手形

(単位：百万円)

期 日	金 額	相 手 先	金 額
昭 和 59 年 4 月	3,972	スミスクライン藤沢㈱	12,630
5 月	3,976	藤 沢 ア ス ト ラ ㈱	4,251
6 月	4,651	そ の 他	257
7 月 以 降	4,540		
計	17,140	計	17,140

ハ. 買 掛 金

(単位：百万円)

内 訳	金 額
商 品 仕 入 先	5,381
原 材 料 仕 入 先	1,088
そ の 他	179
計	6,648

ニ. 関係会社買掛金

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
スミスクライン藤沢㈱	2,656
藤沢デラグランジェ㈱	1,135
そ の 他	375
計	4,167

ホ. 短期借入金

(単位:百万円)

借 入 先	金 額	使 途	借 入 条 件	
			返 済 期 日	担 保
三 和 銀 行	1,100	運 転 資 金	昭 和 59 年 11 月	な し
東 海 銀 行	1,100	"	"	"
第 一 勧 業 銀 行	500	"	"	"
三 菱 銀 行	500	"	"	"
富 士 銀 行	450	"	"	"
太 陽 神 戸 銀 行	250	"	"	"
埼 玉 銀 行	200	"	"	"
北 陸 銀 行	100	"	"	"
日 本 生 命 保 険	200	"	昭 和 59 年 5 月	"
計	4,400			

ヘ. 未 払 金

(単位:百万円)

内 訳	金 額	摘 要
販 売 諸 費	3,455	
固 定 資 産 購 入 代	525	
そ の 他	1,104	水道光熱費他経費未払分
計	5,085	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

期 間		58年4月～6月	58年7月～9月	58年10月～12月	59年1月～3月	合 計
項 目						
前 期 繰 越 金		11,659	19,930	16,244	16,869	11,659
収 入	営 業 収 入	53,001	61,068	53,812	60,767	228,648
	受取利息・配当金	1,838	1,540	1,789	1,513	6,680
	借 入 金	6,130	91	8,220	2,343	16,784
	そ の 他 の 収 入	3,216	3,214	4,841	3,752	15,023
	合 計	64,185	65,913	68,662	68,375	267,135
支 出	原材料・商品代	22,805	26,522	26,197	27,675	103,199
	人 件 費	6,638	11,934	11,632	6,753	36,957
	経 費	8,995	16,727	8,329	16,235	50,286
	設 備 費	1,609	1,731	1,188	1,559	6,087
	借 入 金 返 済	—	6,002	50	10,262	16,314
	支払利息・割引料	254	727	265	692	1,938
	配 当 金	718	153	764	153	1,788
	税 金	13,469	104	11,741	—	25,314
	そ の 他 の 支 出	1,426	5,699	7,871	3,862	18,858
	合 計	55,914	69,599	68,037	67,191	260,741
翌 期 繰 越 金		19,930	16,244	16,869	18,053	18,053

(注) 1. 「その他の収入」の主なものは、有価証券売却等による受入である。

2. 「その他の支出」の主なものは、有価証券購入等による支出である。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

期 間		59 年 4 月 ~ 6 月	59 年 7 月 ~ 9 月	合 計
項 目				
前 期 繰 越 金		18,053	20,253	18,053
収 入	営 業 収 入	48,000	59,720	107,720
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,690	1,590	3,280
	借 入 金	8,050	4,000	12,050
	そ の 他 の 収 入	3,440	6,170	9,610
	合 計	61,180	71,480	132,660
支 出	原 材 料 ・ 商 品 代	22,330	25,900	48,230
	人 件 費	6,480	12,640	19,120
	経 費	10,510	17,580	28,090
	設 備 費	1,290	1,210	2,500
	借 入 金 返 済	-	12,000	12,000
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	270	700	970
	配 当 金	750	170	920
	税 金	8,700	-	8,700
	そ の 他 の 支 出	8,650	3,530	12,180
	合 計	58,980	73,730	132,710
翌 期 繰 越 金		20,253	18,003	18,003

(注) 1. 「その他の収入」の主なものは、有価証券売却等による受入である。

2. 「その他の支出」の主なものは、有価証券購入等による支出である。

4. そ の 他

訴 訟

イ. 筋短縮症に罹患し、損害を受けたとする人々から損害賠償請求訴訟が提起され、現在次のとおり係争中であります。

(a) 昭和 53 年 1 月 23 日及び 54 年 2 月 24 日、京都地方裁判所に提起され、国、日本医師会、医師、医療機関及び当社ほか 6 社が関係しているものは、2 家族 6 名（請求額約 76 百万円）であります。（使用したとされている当社該当製品：ケミセチンゾル、オルベニン注射液）

(b) 昭和 55 年 6 月 13 日、新潟地方裁判所に提起され、国、医師及び当社ほか 5 社が関係しているものは、4 家族 12 名（請求額約 152 百万円）であります。（使用したとされている当社該当製品：ケミセチンゾル、フジカンフェナール注射液）

(c) 昭和 55 年 10 月 20 日、大阪地方裁判所に提起され、国、医師、医療機関及び当社ほか 9 社が関係しているものは、2 家族 5 名（請求額約 76 百万円）であります。（使用したとされている当社該当製品：セファメジン筋注用、プリンペラン注射液）

ロ. 昭和 53 年 10 月 3 日、再生不良性貧血に罹患し、損害を受けたとする人々から、国、医師及び当社ほか 1 社とともに東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起され係争中で、当社の関係原告数は 2 家族 5 名（請求額約 150 百万円）であります。（使用したとされている当社該当製品：ケミセチンゾルなどクロラムフェニコール製剤）

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
藤 販 株 式 会 社	大 阪 市 東 区	36百万円	医 薬 品 卸 売 業	67.1%	藤販梯は主として当社の医薬品等の販売を担当しており、かつ同社役員6名の内3名は当社の役員及び従業員が兼務しています。

(注) 上記は特定子会社に該当しません。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
藤沢メディカルサプライ株式会社	大 阪 市 東 区	コンクリート資材産業株式会社	宮 城 県 仙 台 市
富 士 炭 素 株 式 会 社	広 島 県 世 羅 郡	台湾藤沢薬品工業股份有限公司	中 華 民 国 台 北 市
株 式 会 社 い ず み 社	大 阪 市 東 区	フジサワファーマシューティカル コーポレーション	ア メ リ カ 合 衆 国 ニ ュ ー ヨ ー ク 市
フジサワストアサービス株式会社	大 阪 市 東 区	台 藤 股 份 有 限 公 司	中 華 民 国 台 北 市
ホ シ エ ヌ 製 薬 株 式 会 社	大 阪 市 東 区	株式会社守口臨床化学研究所	大 阪 府 守 口 市
大 三 工 業 株 式 会 社	東 京 都 品 川 区	株 式 会 社 診 療 新 社	大 阪 市 東 区
藤 沢 パ リ ッ ク 株 式 会 社	東 京 都 中 央 区	株 式 会 社 戸 山 薬 局	東 京 都 新 宿 区
株 式 会 社 道 栄	大 阪 市 東 区	株 式 会 社 ワ カ マ ッ 薬 局	東 京 都 新 宿 区
今 三 産 業 株 式 会 社	大 阪 市 東 区		

(注) 上記には特定子会社に該当するものではありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	な し		基 準 日	3 月 31 日	
株 券 の 種 類	1 株券、10 株券、50 株券、100 株券、 500 株券、1,000 株券、10,000 株券 (ただし、100 株未満並びに 10,000 株 を超える株式については、その株数を 表示した株券を発行することができる。)		中間配当基準日	9 月 30 日	
			1 単位の株式数	1,000 株	
株式の名義書換え	取扱場所	東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 大阪市東区伏見町 4 丁目 24 番地			
	代 理 人	東洋信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店および全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店			
	名義書換 手 数 料	無 料	新券交付 手 数 料	不所持株券の交付、喪失の再発行 汚損、分合の代券発行の場合 1 枚 につき 100 円に印紙税相当額を加 算した額	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取扱場所	東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 大阪市東区伏見町 4 丁目 24 番地			
	代 理 人	東洋信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店および全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店			
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所もしくは東京証券取引所の定める 1 単位当りの売買委託手数料額を 買取った単位未満株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				